



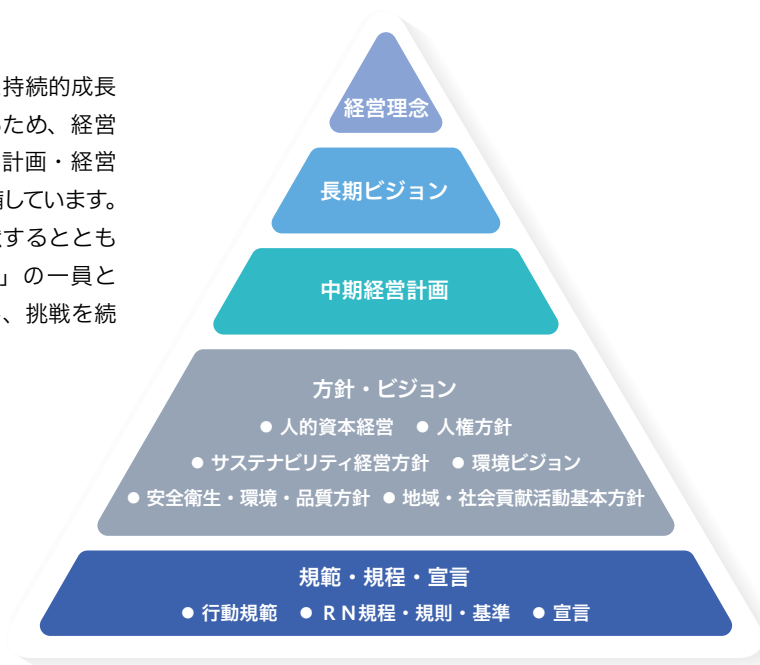
 **RN建設株式会社**
RN THE FUTURE PROJECT

建設は、ひとづくり。



理念体系 方針

R N建設は、企業活動を通じた持続的成長と社会への価値創出を実現するため、経営理念・長期ビジョン・中期経営計画・経営方針・各種規程等を体系的に整備しています。今後も、社会課題の解決に貢献するとともに、社員一人ひとりが、「R N」の一員として笑顔で働ける企業を目指し、挑戦を続けてまいります。



経営理念 方針

わたしたちは人・社会・環境を大切にするためにチャレンジし続けます

私たちR N建設は、創業時より建設を通じて皆様の暮らしの発展と豊かさに微力ながら貢献してまいりました。2003年の会社合併時、これまでの理念などを統合・発展させ「人・社会・環境との共生」を経営理念として事業を営んでいます。

「人」はお客様、当社役職員、株主の皆様、当社をとりまく様々な皆様のことを指します。また、人に密接にかかわるガバナンスも指します。

「社会」は多様な集まり、考えを指します。

「環境」は地球、自然、社会、人、全ての環境を指します。

これら「人・社会・環境」との「共生」の実現が当社の理念であり、果たすべきものと考えています。



長期ビジョン／Smile RiNnovation 方針



当社は2024年5月、ステークホルダーに対して当社の「ありたい姿」を明示するため、2033年に向けての「長期ビジョン」を策定しました。そのキャッチフレーズが「Smile RiNnovation」です。これは「Renovation」と「Innovation」、そして当社名の英文字（R N）を組み合わせた造語で、これらの要素を融合することで生まれるさまざまなアイデアを、創造し、つくりあげる集団を目指すことを意味しています。



“RN THE FUTURE PROJECT”は、2030年のSDGs目標達成期限や2050年の国が掲げるカーボンニュートラルの実現目標年をターゲットとした、持続可能な未来に向けてより実践的な取り組みを推進するための部門横断プロジェクトです。経営理念のもと、シンプルかつ明快な目標を共有することで、当社のみならずステークホルダーの皆様の「推進力」になるよう、本プロジェクトに取り組みます。

『RN サステナビリティ・レポート 2026』の発行にあたって 措置

はじめに
当社は2022年を「サステナビリティ経営元年」と位置付け、持続可能な社会に向けた当社の方針、計画などをまとめた『RN サステナビリティ・ブック 2022』を発行しました。以降さまざまな活動内容や成果、課題などを掲載した『RN サステナビリティ・レポート』を毎年発行しています。

そして本年度発行する『RN サステナビリティ・レポート 2026』（本冊子）では、特集企画として創業100周年や社名変更に対する経営トップの想いや、これからの100年に向けた社員の想いが掲載されています。ぜひご一読ください。本冊子を通じて当社へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

編集方針
『RN サステナビリティ・レポート 2026』は、当社のサステナビリティに関連する取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えするために発行いたします。本号では現在開示可能な情報をすべて記載しました。

次号以降は段階的により多くの情報を開示し、別欄に記載したガイドラインの内容を網羅することを目標にしています。

対象期間
2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）を対象にしています。必要に応じて当該年度以外の内容も一部掲載しています。

対象範囲
R N建設株式会社の事業活動を対象にしています。

参考ガイドライン
・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
・環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ（2023年3月）」
・一般社団法人 日本建設業連合会「環境情報開示ガイドライン（2021年5月）」
・TCFDコンソーシアム「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0（2022年10月）」
・IIRC「国際統合報告フレームワーク日本語訳」

発行時期
2026年6月

情報区分の分類・明示
本冊子では、各コンテンツが示す情報の性質を4つの区分に分類・明示しています。

方針：企業としての基本的な考え方

措置：課題に対する具体的な取り組みや改善策

報告：実施した取り組みの成果や状況

認証：外部認証の取得状況や第三者評価

2026年、R N建設は
創業100周年を迎えました



当社は2026年に100周年という大きな節目を迎えるにあたり、100周年ロゴマークを作成しました。りんかい建設・日産建設、それぞれの創業者にゆかりのある『羽田』・『日立の大煙突』をモチーフに、これまでの歴史とこれからの飛躍を表現しています。周年コンセプトは“READY FOR NEXT 100”としました。“READY FOR”は「準備ができている、期待している」という意味で、次の100年に向けて動き出す力や想いを表現しています。100年という大きな節目を、新たな一歩を踏み出す前向きな機会と捉え、当社は今後も前進し続けます。

CONTENTS

理念体系・経営理念・長期ビジョン	1
トップメッセージ	3

創業100周年記念特集

「社会課題」から振り返るR N建設2つのルーツ	5
新たな社名に込めた100年の想い	7
次の100年へ、私たちの想いをつなぐ	11

持続可能な社会へ向けた取り組み

価値創造マップ	13
サステナビリティ経営方針	15
重要課題	16
サステナビリティ・トピックス	17

【ESG経営】

環境

環境ビジョン	19
脱炭素の推進	20
生物多様性保全	22
循環型経済	23

社会

公正な事業慣行	
サステナブル調達	24
ステークホルダーとの関わり	
ステークホルダー・エンゲージメント	25
人権・労働慣行	
人的資本経営、人権、ワークライフバランス・働き方改革の推進	27
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	28
健康管理・福利厚生、人財開発・育成	29
全社表彰制度	30
消費者課題	
安全衛生	30
品質向上	31
コミュニティ	
地域貢献	31

ガバナンス

コーポレートガバナンス	33
コンプライアンス	34
リスクマネジメント	35

主な社外評価・提携・登録等

会社概要・事業所	38
----------	----



**100周年を機に、「RN建設」という新たな社名へ——。
激動の時代の中、普遍の経営理念とともに
持続可能な社会の実現に向けて、私たちは、挑戦します。**

トップメッセージ | Top Message 方針

2026年は当社にとって大きな節目の年です。

当社は本年5月、創業100周年を迎えるに至りました。これもひとえにステークホルダーの皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝申し上げます。また、この4月には社名を「RN建設」に変更しました。「りんかい日産建設」という名前になじみ、そして思い入れのあった方々も多くいらっしゃると思います。そのような方々の思いも継いでいけるよう、Rにはりんかいを、Nには日産の意味を込めRN建設としました。そして、創業100周年を機に社名を新たにすることで、次の100年を目指す新たな一歩を踏み出す準備、READY FOR NEXTという意味も重ねました。

世界は今、激動の時代を迎えております。世界のあらゆる場所で起きている紛争や分断、そして自国第一主義の台頭。2015年に採択されたSDGsも10年が経ち、目標年まで5年を切りましたが、達成状況に目を移すと、残念ながら芳しくありません。

日本に目を転じると少子高齢化や物価高、インフラの老朽化などさまざまな社会課題がある一方で、政府による積極的な財政出動や、17の戦略分野指定など成長を後押しする動きもあります。これらの分野のなかには『造船』も含まれ、「造船ドック建造日本一」を誇る当社にとって、このような流れは非常に大きなチャンスであると考えています。

サステナビリティ分野において本年は大きな変化の年です。排出量取引制度や、SSBJ（サステナビリティ基準委員会）によるサステナビリティ情報開示の一部義務化がスタートしましたし、コーポレートガバナンスコードも5年ぶりに改訂されます。

このような変化が激しく不確かな時代に、私たちはどこを目指して進んでいけばいいのか。その答えは「経営理念」にあると考えています。当社の経営理念である「人の笑顔を第一に考えます。社会ニーズに対して幅広い技術でお応えします。環境との調和を図り自然との共生を推し進めます。」の実現を目指していくことで、私たちは時代の要請に応えることができると考えています。

経営理念を実現するためには、2024年に策定した「長期ビジョン2024（Smile **Ri**Nnovation）」を実現する必要があります。そしてその長期ビジョンを確かなものにするためには、2025年に策定した「中期経営計画2025」を達成しなければなりません。本年は中期経営計画2025の2年目に当たりますので、長期ビジョンを実現する上での「成長の基盤」を確実に固めていきます。

当社のビジョンや計画にはさまざまな財務目標を掲げており、それらの実現が重要であることは言うまでもありません。一方、それと同時にサステナビリティ目標の実現も大切であると考えています。

ここで最近新たに始めた取り組みの中から2つほど事例を紹介します。まず一つ目としてSBTの認証取得に向けた取り組みです。SBTとは、企業の脱炭素に向けた具体的な目標を定めて第三者機関であるSBTiの認証を取得するというものです。これにより当社が掲げる目標が独自のものではなく科学的根拠に基づいた第三者の認証を得たものとして認知されることになります。次に生物多様性保全の一環として取り組んでいるのが「フクロウ保護プロジェクト」です。私たちが生活していく上で生物との関わりは切っても切り離せない関係ですし、生物の棲息域で活動する私たち建設業者にとっても非常に重要な取り組みです。自然共生サイトにおけるこの活動を通じてネイチャーポジティブに貢献するとともに、私たち全員が生物多様性の大切さを感じることができる活動をしていきたいと考えています。

会社を支えているのは“人”です。経営理念の「人の笑顔を第一に考えます」、そして長期ビジョン2024の Smile **Ri**Nnovation のとおり、皆様が笑顔になる取り組みはもちろん、従業員一人一人が笑顔で働ける環境づくりが非常に重要であると考えています。そのために、従業員のウェルビーイング向上を図る具体的な取り組みも実施しています。また、教育、育成の取り組みもさらに充実させ、これまで行ってきた社内研修の拡充、人事評価制度の刷新に加え、2026年度には研修センター（i Center NARAWA）の設立を予定し、より従業員がイキイキと成長できる環境を整えます。

次の100年を見据えて私たちは動き出しました。持続可能な社会の実現にこれからも貢献してまいりますので新生「RN建設」にご期待ください。

2026年6月
RN建設株式会社 代表取締役社長

永尾 秀司



「社会課題」から振り返る R N 建設2つのルーツ 方針

2026年、当社は創業100周年を迎えました。

RN建設は、歴史や社会的役割の異なる2つの企業を源流として誕生しました。海上土木と煙害対策・震災復旧という異なる出発点を持ちながら、両社はいずれも創業期から、事業を通じて社会課題の解決に向き合ってきました。本特集では、当社の2つのルーツにおける創業期の取り組みを振り返ります。

▶ りんかい建設編

技術で築いた海上土木の礎

—— 渡辺了武^{のりたけ}と大正時代の羽田沖埋立 ——

渡辺了武



原点は、大正時代の埋立事業

りんかい建設のルーツは、大正時代の埋立事業にあります。港湾や臨海部の整備は、近代日本の産業と物流を支える基盤づくりとして、社会的にも重要な役割を担っていました。その最前線で技術者として経験を積んだのが、後に同社を創業する渡辺了武です。

技術者としての出発と、港湾工事の現場

渡辺了武は熊本県に生まれ、官立熊本高等工業学校（現熊本大学）で機械工学を学んだ後に土木技術者としてキャリアをスタートさせました。20世紀初頭、港湾や水辺の工事は高度な技術と現場対応力が求められ、機械化や新たな工法の導入が進んでいました。技術革新に心を躍らせた渡辺は日本統治下の台湾へ渡り、総督府基隆築港局に就職します。

浅野総一郎との出会いと鶴見埋築事業

大きな転機となったのが、浅野財閥の創始者・浅野総一郎との出会いです。1910年代、渡辺は浅野財閥が進めた鶴見から川崎にわたるエリアの埋築事業に参画。埋築部長として工事の中核を担いました。この現場で活用されたのが、当時としては先進的だったポンプ式浚渫船です。海底の土砂の浚渫と埋立を同時に行うことができ、港湾整備の効率化に大きく貢献しました。この技術が、渡辺の胸を大きく揺さぶったのです。

創業期の主な事例



羽田空港第1期埋立工事（1926年）
飛行場を築くという前例の少ない計画に対し、浚渫と埋立を同時に進める施工方法で応えました。新しい航空インフラを成立させるための、基盤づくりに挑んだ画期的な事例です。（写真は羽田沖埋立地）



各地の港湾等整備（1928年～1930年頃）
伏木港、清水港、博多港、大阪南港など、日本各地の港で浚渫・埋立工事を実施。1930年までに6隻のポンプ式浚渫船を建造し、条件の異なる現場に、一つひとつ向き合いながら工事を進めました。（写真は第三臨海丸）



勝間橋の大歯車製造（1940年）
可動橋として建設された勝間橋を動かすために欠かせない大歯車を、渡邊製鋼所が製造。機構の中核を担う部材を通じて、都市交通を支えました。（写真は渡邊製鋼所電気炉と勝間橋銘板）

羽田沖埋立に賭けた決断

1920年代に入ると、民間航空輸送の広がりを背景に、飛行場整備を見据えた羽田沖での大規模な埋立計画が持ち上がります。この計画を知った渡辺は、自らが担うべき仕事だと受け止めました。そして、鶴見埋築事業の現場を離れ、自らの責任でこの工事に臨む決断を下します。1926年5月5日、渡辺は匿名組合を結成し、ポンプ式浚渫船「第一臨海丸」を建造。羽田沖埋立工事への参画に踏み切りました。

自らづくり、使いこなす施工体制へ

1927年、渡辺は社名を「臨海土木工業所」に変更し、海上土木を専門とする会社としての基盤を固めていきます。さらに、施工に必要な特殊船や部材を自社でまかなうため、渡邊製鋼所を設立。作業船を設計・建造し、それを用いて施工する一体的な体制を築きました。この姿勢は、創業期におけるりんかい建設の事業の方向性を示すものとなりました。

現在にも引き継がれる「役割」

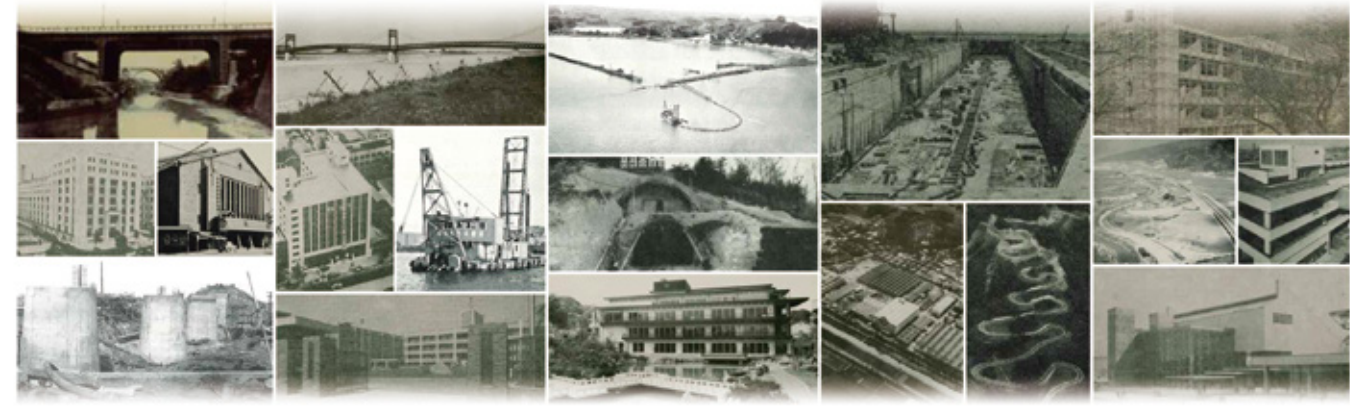
羽田沖埋立への取り組みは、当時の交通インフラ整備という社会的要請に対し、施工のあり方そのものが問われる事業でした。りんかい建設の創業期は、その要請に応えるための技術や体制を、試行錯誤の中で組み立てていった時代だったといえるでしょう。そして社会インフラ整備という役割は、100年を経た現在も、RN建設に引き継がれています。

▶ 日産建設編

復興から始まった建設への道

—— 大煙突建設を淵源とする技術力 ——

宮長平作



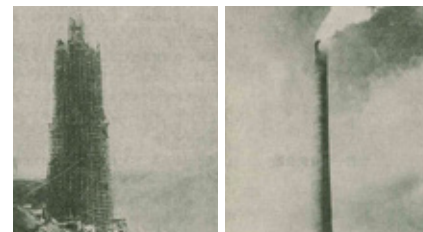
技術の原点「日立鉱山の大煙突」

日産建設の原点は、久原鉱業の日立鉱山で建設された「大煙突」（1914年）にあります。当時、深刻な社会問題となっていた煙害を解決するために建設されたこの煙突は、世界一の高さ（約155m）を誇り、技術によって社会課題を克服する象徴的な事例となりました。この煙突の設計と監督を担当したのが、後に日産建設の創業者となる技術者・宮長平作でした。この「困難な課題を技術で克服する」という経験は、宮長にとって単なる実績にとどまらず、その後の仕事のあり方を方向づける原点となったのです。

現場で積み上げた信頼と「震災復旧」という未経験の課題

宮長平作は富山県に生まれ、東京大学土木工学科を卒業後、久原鉱業に入社し、同社が経営する日立鉱山の工作課技師として、高さ世界一を二度も更新した煙突建設などに携わっていました。そのような中、1923年に発生した関東大震災は、交通網をはじめとする社会インフラに甚大な被害をもたらしました。生活基盤の復旧が喫緊の課題となる中、久原鉱業は都内の公立小学校9校の復旧支援を表明します。「大煙突」で社長から厚い信頼を得ていた宮長が、工事の責任者に抜擢されました。宮長は久原鉱業の工部門を任される形で、個人事業として復旧工事に着手。土木・建築請負業の営業許可を取得し、未経験の分野である土木工事に、仲間とともに取り組みました。

創業期の主な事例



日立鉱山大煙突（1914年）
久原工務部設立前に、宮長平作が設計の総責任者として携わった事例です。鉱山操業の煙害対策として建設され、当時、世界一の高さを誇る煙突として注目を集めました。このとき植林した桜は「さくらのまち日立」のルーツとなりました。



一ツ橋新設工事（1925年）
関東大震災で失われた都市機能の回復を目的に進められた橋梁の改築・新設工事の一つです。これを機に、久原工務部は橋梁工事を数多く手がけるようになります。



日産自動車横浜工場建設（1936年）
日本初の本格的な自動車量産工場として建設された、当時随一の大プロジェクトです。横浜・宝町の広大な埋立地における基幹工場の建設を完遂。他の埋立地への工場新設工事も当社が手がけました。





「りんかい日産建設」から「R N建設」へ 新たな社名に込めた100年の想い 措置

りんかい日産建設は2026年4月、「R N建設」に社名を変更し、同年5月に創業100周年を迎えました。そこで今回は、社名変更の理由や新社名に込めた想い、そして持続可能な未来に向けた今後の取り組みについて、役員による座談会をサステナビリティ経営の専門家である岸和幸先生をモデレーターに迎えて実施。そこから見てきたのは、未来へとつながる「創業以来の一貫性」でした。



モデレーター
岸 和幸
キシエンジニアリング株式会社 代表取締役
東京都市大学・教育開発機構 特任教授

取締役専務執行役員
村崎 善道
(管理本部長)

代表取締役社長
永尾 秀司

取締役専務執行役員
向井 達典
(事業統括本部長)

「社会課題の解決」から始まった100年

… **岸**：創業100周年おめでとうございます。皆さんは、R N建設の100年の歴史をどのように理解されていますか？

… **永尾**：強く感じるのは、当社のルーツが「社会課題」と密接に結び付いているということです。2003年に「りんかい建設」と「日産建設」が合併して「りんかい日産建設」が誕生しましたが、りんかい建設も日産建設も、当時の社会課題を解決する

ために創業しています。

… **向井**：りんかい建設は、1920年代に行われた羽田空港埋立工事を行うために設立されました。その後も、港湾などの海上土木を中心にインフラ整備を数多く手がけ、社会基盤の構築を支えています。一方、日産建設は日立鉱山での環境問題であった煙害を「大煙突」の建設により解決へ導いたのが原点です。そして、関東大震災の災害復旧のために創業しています。

… **岸**：合併直後、社内はどんな様子だったのでしょうか？



… **村崎**：私は合併をリアルタイムに経験しましたが、両社とも独自の企業文化を持っていたから、大変でしたね（笑）。例えば、社内での決裁手順はまったく違っていました。

… **向井**：私も、同業他社との接し方と立ち位置がまったく違って驚いた記憶があります。

… **永尾**：両社それぞれに歴史がありましたが、この合併により事業的には、足りない部分を補い合うことで、海上土木と陸上土木、そして建築を一手に担える存在になることができました。これは、当社の大きな強みになっています。そして当社は現在、この強みを活かして「国土強靱化」に大きく貢献しています。また、東日本大震災ではインフラ復旧、復興工事にも多く携わりました。創業時の理念・想いは、これからも大切にする必要があると感じています。

社名変更の目的は「真の融合・融和」

… **岸**：今回、社名を変更された理由をお聞かせください。

… **永尾**：2社が合併してから23年が経過していますが、「真の融合・融和」が十分ではなかったと感じたのが大きな理由の1つです。例えば、旧りんかい建設・旧日産建設の社員が会議の場で、「りんかいさん」「日産さん」と互いに呼び合うことが、いまだにあるのです。

… **岸**：合併の後に入社した社長から見ると、同じ会社の人間が「りんかいさん」「日産さん」と呼び合うことには違和感があったことでしょうね。

… **永尾**：そうですね。海上土木に強みを持つ会社と建築、陸上土木に強みをもつ会社が合併したわけですが、2つは似て非なるもの。社名変更と社内の融合は、旧りんかい建設・旧日産建設のいずれの出身でもないニュートラルな立場の私がやるべき仕事だと感じています。

新社名に込めた、さまざまな意味

… **岸**：次に 新社名「R N建設」について伺います。「R N」は「りんかい」と「日産」の頭文字であると同時に、本冊子のタイトル「RN サステナビリティ・レポート」や、社内プロジェクト「RN THE FUTURE PROJECT」などに使われていますね。

… **永尾**：創業100周年のコンセプト「READY FOR NEXT

100」や、長期ビジョンのコンセプト「Smile RiNnovation」にもRとNが使われています。

… **岸**：R N建設にとって特別な意味を持つ2文字を、新社名に使われたんですね。

… **永尾**：そのとおりです。新社名は、りんかい建設と日産建設の2社が、そして合併後のりんかい日産建設が歩んできた歴史を守り、次世代に継承したいという想いを込めています。そして「READY FOR NEXT」、つまり「未来に向けての準備」という意味も重ねました。当社の経営理念である「人・社会・環境との共生」を、そして「建設は、ひとづくり。」というスローガンや「Smile RiNnovation」を、新たな社名のもとで実現・達成したいと思っています。

… **村崎**：新社名はカタカナや造語なども検討しましたが、当社のアイデンティティを表現するには、この2文字が最適と判断しました。

… **向井**：社名にアルファベットを使っている建設会社は非常に少ないので、注目されやすいという狙いもあります。海外でも覚えていただきやすいですね。

… **村崎**：「R N」は社員がそれぞれの想いを込めやすいとも感じています。

… **岸**：それは、どのような想いでしょうか？

… **村崎**：私個人としては、「R N=Right Now」、つまり「今まさに」という意味もあると思っています。「準備万端、さあ今いくぞ!」という感じですね（笑）。

… **向井**：私は「Reliability（信頼性）」と「New Value（新たな価値）」の意味合いも含めたいと考えています。「諸先輩方への敬意と社会からの信頼を礎に、新しい価値を創り出していく」という意味です。

… **岸**：新社名に込められた想いは、とても理念的で、包括力の高い名称ですね。

「持続可能な事業」の強化

… **岸**：新社名とサステナブル経営の関連性についても伺います。今後、R N建設として特に注力したい持続可能な取り組みはありますか。

… **永尾**：2021年に立ち上げた「環境・再生エネルギー部」の事業は今後も注力し、新たな柱に育てたいですね。



… 岸：「環境・再生エネルギー」は世の中的に今後ますます需要があることが予想されていますね。他に事業関連で挑戦したいことはありますか？

… 永尾：先ほども申し上げた国土強靱化や防衛関連への貢献、そして造船業界への貢献ですね。政府は「骨太方針2025」において、造船業を再生・強化し、海事クラスターの強靱化を目指す方針を決定しました。これは、日本一・世界第4位の造船会社である今治造船さんが筆頭株主であり、海上土木や造船ドック建設件数で日本一の実績と技術を有する当社にとって、絶好の機会だと捉えています。

… 岸：先日、南鳥島沖でレアアースを含む泥の採取に成功したというニュースがありました。海事産業は今後さらに注目されると思います。今後は今治造船様との連携も重要になりそうですね。

… 向井：当社のドック建設を通じて培ったノウハウを活かせば、今治造船さんの目指す国家的戦略を推進させ、日本の発展に大きく寄与できると思います。

「協働・共創」というDNA

… 岸：他のステークホルダーとの協働・共創についてはいかがでしょうか？

… 村崎：まず「地域社会」についてですが、当社のビジネスは地域との関連性がとても深いと言えます。例えば、現在施工中の常陸太田市の「新総合体育館新築工事」では、地域に根ざした建設会社と連携してプロジェクトを進めています。見学会を行うなど、地域住民との交流も積極的に行っています。子どもたちに、「建設は夢のある仕事だ」と伝えたいですね。

… 岸：そのプロジェクトは「ジョイントベンチャー（JV、合弁会社）」で進めているのですか？

… 村崎：はい。JVを組成しています。当社が幹事会社です。

… 永尾：2社以上が協力し合って大きな事業に取り組むJVでは、お互いに補完し合える関係を築くことが重要です。また、多くの取引先と共に支え合って事業が成立します。

… 向井：建設会社だけでなく、高炉メーカーや金属メーカーといった、素材・原料の供給先やプラント関連企業との連携・協業も重要ですね。

… 永尾：当社もまた、旧りんかい建設と旧日産建設が合併し、



各々得意分野が違うため補完し合うことが可能となり成長してきました。つまり、当社には「協働・共創」というDNAがあるのです。

… 岸：事業以外の面ではいかがでしょうか？

… 村崎：東京湾の水質や、東京湾の再生、環境・自然の保全を目的とするイベント「東京湾大感謝祭」に、毎年参加・出展しています。また、2025年から栃木県佐野市にある自然共生サイトであるモリ田守センターの「フクロウ保護プロジェクト」にも参加しています。

次の世代をどう育てるか

… 岸：新生・R N建設の経営を担う立場にある者として、持続可能な社会の実現に向けて、ぜひ取り組みたい目標や課題はありますか？

… 村崎：創業100周年を記念して、社史を発行します。その内容を通して、社員にはぜひ当社のルーツや創業者の想い、これまでの歴史などについて学んでいただきたいです。また、100年の歴史を背に次代へ挑む当社の姿勢を、まさにこれから活躍が期待される俳優の蒼戸虹子さんに託したCMを制作しました。

… 永尾：社員の学びは重要です。持続可能な企業には欠かせないと考えています。

… 岸：他に、具体的な課題などはありますか？

… 村崎：「女性活躍」ですね。建設業界は「男社会」と言われており、当社も女性比率が少ない状況です。しかし、一般職として入社した女性社員が「学び」によって建築関連の資格を取得し、総合職へとキャリアを転換するといった動きも出てきました。女性社員数の分母を増やすだけでなく、「建設の現場で活躍する女性」も増やしたいですね。また、この課題と関連しているのですが、サステナブルな取り組みなどを通じて、「R N建設」の知名度・認知度をさらに高めたいとも思っています。認知度が高まれば、女性も含めた多様な人財がさらに集まってくるはず。社員の矜持や帰属意識も変わると思います。

「信頼」で、新たな社会貢献へ

… 岸：事業関連ではいかがでしょうか。



… 向井：りんかい建設も日産建設も、創業時から公共事業を数多く手がけてきた企業です。この伝統を守り、インフラ構築などの事業を通じて、国や地域社会に、さらに貢献したいですね。また、特に環境・再生エネルギー分野では海外展開に挑戦したいと考えています。先日、東南アジアへ出張したのですが、環境問題が多い印象を受けました。当社の技術を通じて、東南アジア全体の発展に寄与したいですね。

… 岸：近年、環境・再生可能エネルギー分野や海外展開において、御社の事業領域が一層拡張され、その視野の広がりを強く感じています。

… 永尾：私たち経営陣だけでなく、社員も「持続可能な事業」をより広い観点から、より深く捉えるようになりました。だからこそ、新社名のもとではこれまで以上に「信頼」を大切にしたいと考えています。建設業は、手がけた案件が子の世代、孫の世代まで使われるのが一般的です。当然ながら、その責任は重い。だからこそ、取引先をはじめとするステークホルダーとの信頼関係が大切になります。また、長く使われるものを手がけるからこそ、持続可能な企業であることが必要です。私の理想は「家族を就職させたい会社」です。自信をもって家族に勧められる会社になれば、経営者としてもうれしいですね。

社員への期待、そして未来に向かって

… 岸：ここまでのお話を通じて、社名変更が持続可能性と密接に結びついていること、ならびにR N建設の事業が長期的に安定した発展を目指す方向へ進化していることが、深く理解できました。また、創業以来受け継がれてきた想いが、形を変えながらも一貫していると感じられました。それでは最後の質問です。持続可能な未来のために、社員の皆さんに対してはどのような挑戦や行動を期待されていますか？

… 村崎：今の時代は課題が常に山積みです。だからこそ、「学び続けること」が重要になります。そして、解決のために「考え抜く力」をさらに養ってほしいですね。一方で、DXやAIもうまく活用して生産性や品質を高め、より高度に社会課題を解

決し続けていただきたいと思います。

… 向井：DXについては、プロジェクトメンバーが最新動向をしっかりと学び、より高度な活用方法が検討されています。こうした取り組みは続けつつ、社長が「融合」と表現した部分、つまり人と人のネットワークを、より強固にしてほしいですね。

… 永尾：私は、次の世代を担う社員にはぜひ「原点回帰」をしてほしいと思っています。歴史上の原点に戻るという意味だけでなく、社会人としての原点という意味でもあります。顔を合わせたら挨拶を交わし合い、報告・連絡・相談を今まで以上にしっかり行う。そんな、当たり前のコミュニケーションを重ねることで、信頼や絆が強まります。同じ目標に向かって、より大きな力を発揮できるはず。… 岸：より価値の高い協働・共創を実現でき、危機に対して強靱で回復力の高い企業になるには、社員一人ひとりの「成長」と、「信頼関係」がますます重要になりますね。

… 永尾：そうですね。それによって、長期ビジョンで描いた「笑顔」溢れる企業を実現できるのだと思います。新社名のもと、経営陣が責任をもってビジョンを示しつつ、社員一人ひとりを信任し、そして彼らの成長を期待しながら、共に新たな未来を築いていきたいですね。… 岸：100年の歴史を『社会課題の解決』という一本の軸で振り返り、さらに『R N建設』という新社名に未来への覚悟を込めた皆様のお話に、強い一貫性を感じました。本日はありがとうございました。



岸 和幸

キシエンジニアリング株式会社 代表取締役
東京都市大学・教育開発機構 特任教授
「人と自然が調和している持続可能な未来の共創」をテーマに、サステナビリティ経営の全般的なサポートや、学生をはじめとする次世代の啓発活動を行っている。
R N建設では、「SDGs勉強会」（2021年7月～2023年3月）の講師、サステナビリティ経営アドバイザー（2023年4月～現在）を務めている。



リレーメッセージ

次の100年へ、私たちの想いをつなぐ

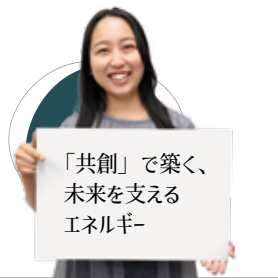


創業以来受け継がれてきた想いと、新社名に込められた次の時代への意志は、社員一人ひとりに息づいています。未来のRN建設へ希望のバトンをつなぐために、それぞれが見つめた「自分にできること」と「未来に託したいこと」を、言葉で紡ぎました。



水戸支店 建築部
T.D. さん (建築技術職)

施工は竣工したら終わりですが、竣工式で施主が新拠点での事業展開を語る姿を見て、ユーザーにとってはそこが出発点であることを実感しました。



事業統括本部 環境・再生エネルギー部
W.N. さん (建築営業職)

100年先も笑顔あふれる社会を守るため、さまざまなパートナーとの共創を大切にしながら、気候変動・自然災害といった社会課題解決に取り組んでいきます。



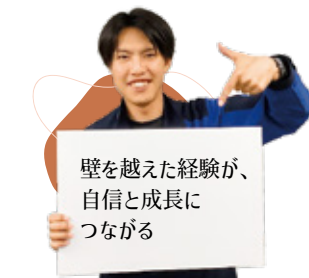
土木本部 技術部
M.Y. さん (土木技術職)

現場が動きやすく高品質な「一味違う設計」を恒常化させます。造船ドック実績を支える勝てる技術を確立し、知見を後輩へ継承して組織の競争力を高めます。



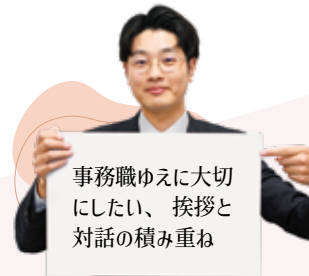
建築本部 設計部
K.K. さん (建築技術職)

海上土木・陸上土木・建築の三本柱で、合併を超えて強みを活かしてきたのが、これまでのRN建設です。その総合力が、次の100年を支える力になります。



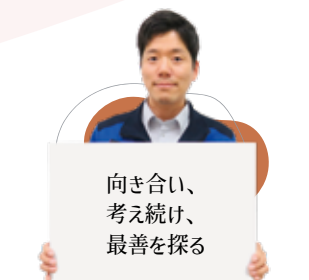
東北支店 土木部
U.H. さん (土木技術職)

困難な現場状況に直面した時、現場の仲間たちの支えと試行錯誤により、乗り越えることができた。この経験を糧に、より高い目標へ挑戦し、成長し続けます。



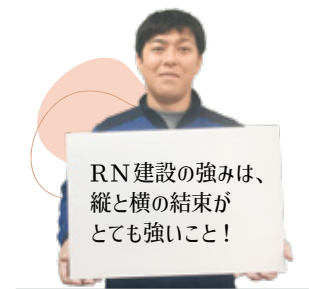
東京支店 管理部
S.S. さん (事務職)

机に向かう仕事ですが、円滑な連携には他部署との信頼が不可欠。挨拶や積極的な対話を欠かさず、周囲が相談しやすい環境をつくるよう努めています。



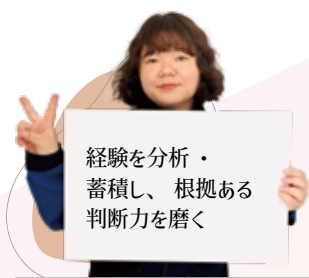
土木本部 プロジェクト推進部
A.K. さん (土木技術職)

一つひとつの仕事に真剣に向き合い、簡単に答えを決めず、制約下でもより良い形を探り続ける。その積み重ねで、次代にもつなげる技術と信頼を築きたい。



大阪支店 土木部
K.K. さん (土木技術職)

上司や同僚、部下とのコミュニケーションが活発で結束が強い。100年間築き上げてきたノウハウを社員全員で成長させ、飛躍させている会社です。



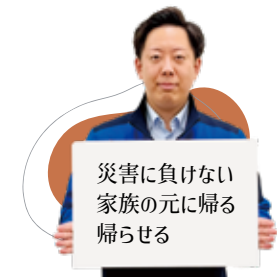
東京支店 土木部
M.R. さん (土木技術職)

マニュアルを超えた「現場適応力」を大切にしたいです。現場の「リアル」を分析・言語化し、根拠に基づいた判断ができる技術者を目指します。



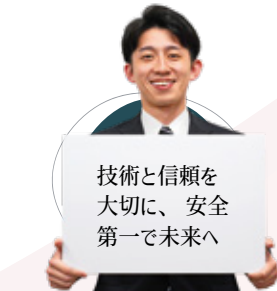
建築本部 技術部
S.Y. さん (建築技術職)

今ある環境を笑顔で刷新し、より良い未来を拓き続ける。未来の仲間と共に成長できる最高の舞台を自らの手で創り続けることが、私たちの挑戦です。



九州支店 建築部
I.M. さん (建築技術職)

「災害に負けたら誰が復興するのか」入社間もない頃に聞いたこの言葉が、私のモットー。常に視野を地域社会に向け、人の笑顔を増やせる会社になりたいです。



安全環境品質室
N.S. さん (建築技術職)

技術力とお客様との信頼の積み重ねが、今につながっていると感じます。その信頼を守るため、さらに安全管理を徹底し、安心して任せられる会社を目指したい。



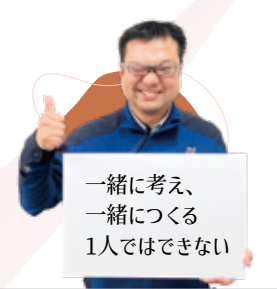
名古屋支店 土木営業部
Y.S. さん (土木営業職)

より良い未来を築くために、さらなる成長と発展を目指し、一人ひとりがさまざまな、新たなことに挑戦していきます。



管理本部 経理部
I.K. さん (事務職)

港を築き、トンネルを開け、道を拓き、人々が暮らす建物を建てる。そうした営みの中で、私たちは人々の生活が少しずつ豊かになるものをつくっていきます。



大阪支店 建築部
Y.A. さん (建築技術職)

仕事は、1人では何もできません。特に建設業は、大勢の人たちと関わりながら進める仕事。自分だけではなく、協力し合うことが大切です。



東京支店 建築部
S.K. さん (建築技術職)

先輩や同僚との関わりの中で、多様な視点や考え方を学びました。今後はその学びを活かし、連携と挑戦を大切にしながら成長していきます。



土木本部 プロジェクト推進部
S.Y. さん (土木技術職)

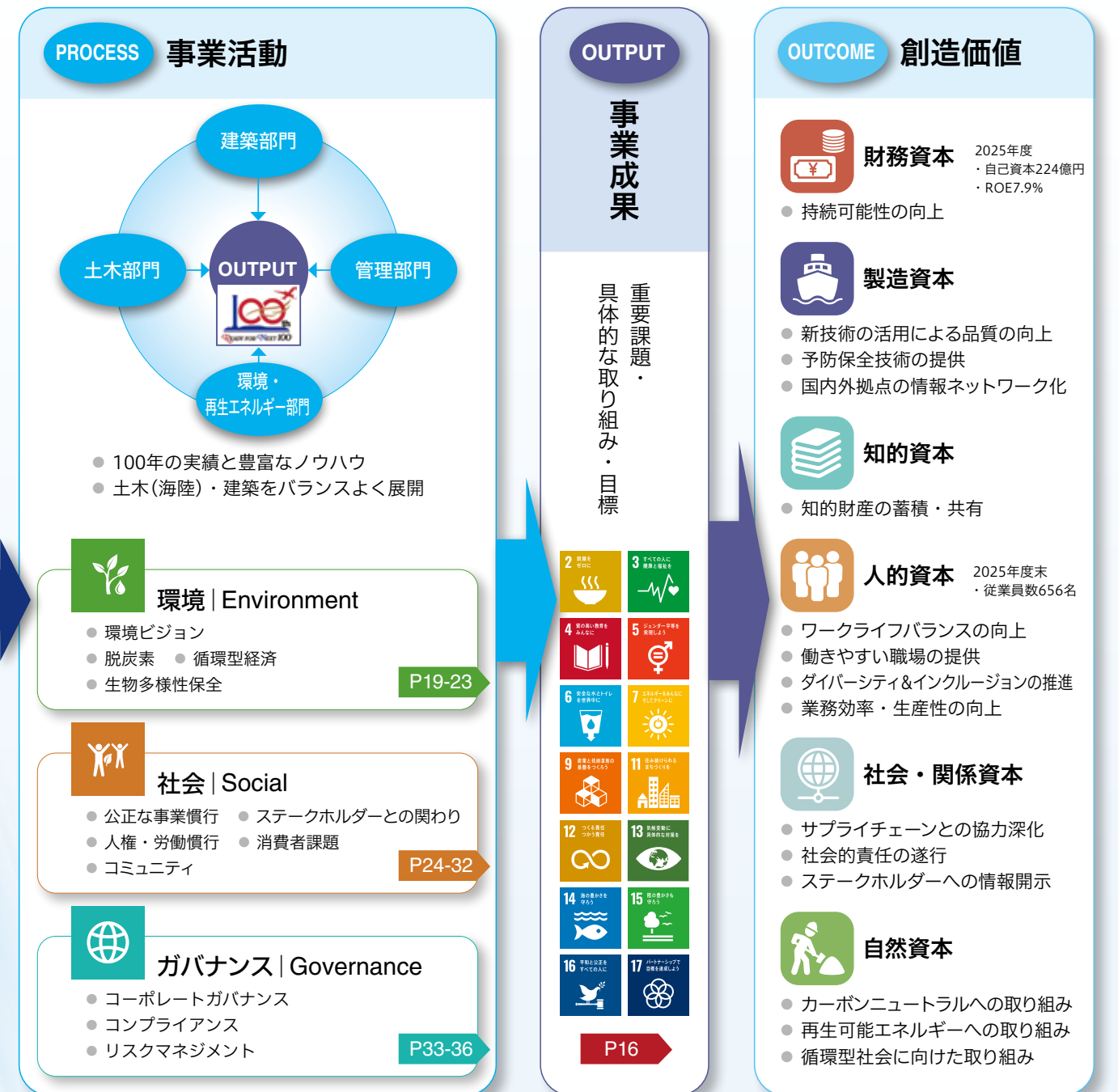
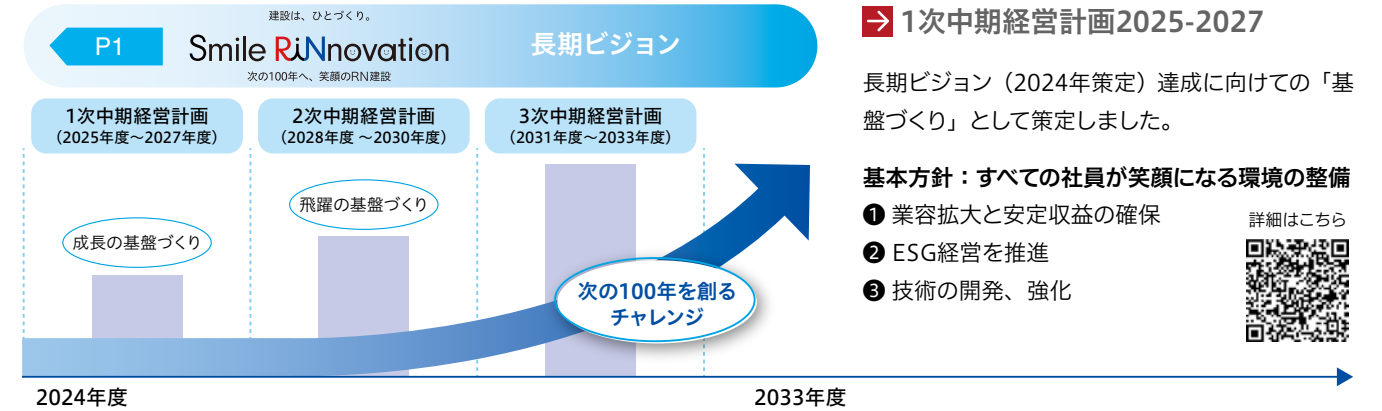
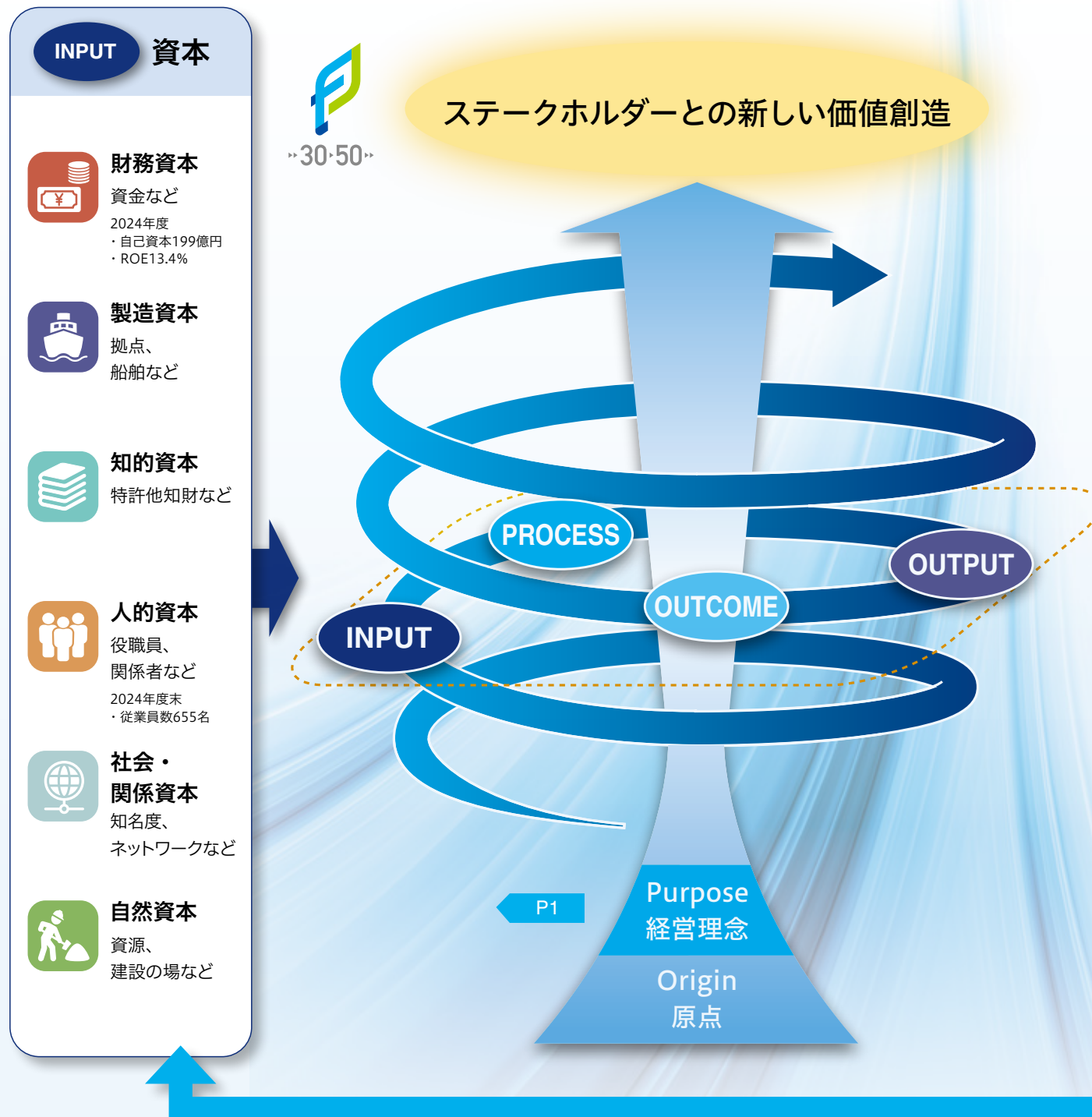
100年かけて築いてきた信頼と技術を受け継ぎ、世代や立場を超えて学び、協力し合い、新たな挑戦で次の100年へ歩み続けたい。





価値創造マップ | Value Creation Map 方針

RN建設は、長期ビジョン 2024「Smile RiNnovation」の実現に向けて、原点・経営理念を軸としたスパイラルアップ（継続的な改善による好循環の形成）による新しい価値創造に取り組みます。





サステナビリティ経営方針 | Sustainability Policy 方針

「人・社会・環境との共生」を通じて、企業価値の向上を目指します。 方針

近年、国内を取り巻く環境は、デジタル社会への急速な移行、多様性の尊重、サステナブルな視点への転換など、目まぐるしく変化しています。

こうした時代の流れの中で、当社は企業の社会的責任を果たすべく、ESGへの取り組みを重要な経営課題と位置づけ、持続可能な社会の発展と中長期的な企業価値の向上を目指して邁進しています。

当社は経営理念である「人・社会・環境との共生」を実現するため、「長期ビジョン2024(Smile RiNnovation)」、および2025年度に策定・公表した「1次中期経営計画」の着実な実行に努めていきます。

あわせて、日本が掲げる「2050年GHG（温室効果ガス）排出実質ゼロ」の目標達成に向け、バックキャストの視点から立ち上げた「RN THE FUTURE PROJECT」をもとに、2030年および2050年をマイルストーンとして、豊かな未来と確かな価値の創造に取り組んでいきます。

サステナビリティ経営方針 方針

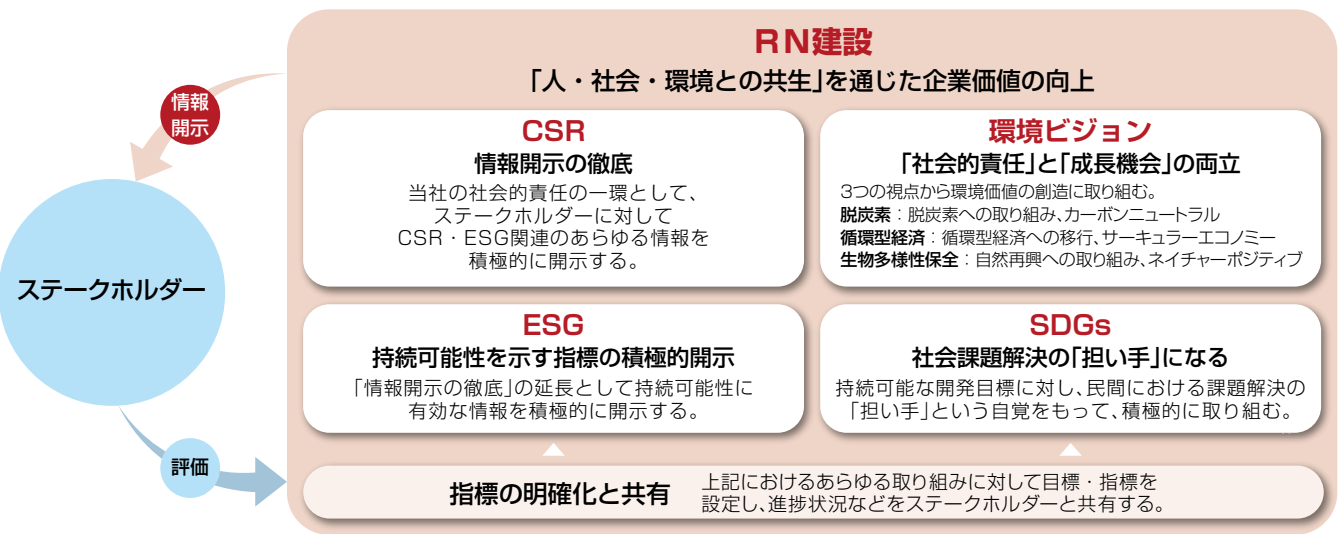
RN建設は、経営理念「人・社会・環境との共生」を実践することにより持続可能な社会の実現に貢献します。

また、その取り組みおよび積極的な情報開示を通じて企業価値のさらなる向上に努めます。

情報の積極的な開示	サステナビリティ情報の積極的な開示により、ステークホルダーから厚く信頼される企業を目指します。
社会課題への柔軟な対応	外部・社会環境の変化に柔軟に対応し、社会課題の解決に全力で取り組み続けます。
企業価値の持続的な向上	情報開示や環境対応といった取り組みを通じて、持続的な企業価値向上を目指します。

概念図 措置

基本方針に基づき、CSR・ESG・環境ビジョン・SDGsというサステナビリティ経営の主要4要素について、当社の考え方と各ステークホルダーとの関係性を可視化した概念図を作成しました。



重要課題 | Materiality 報告

当社は環境・社会・ガバナンスの領域ごとに、サステナビリティ経営における重要課題を設定しました。SDGs目標との連動を意識しつつ、当社が社会とともに成長するための課題を抽出しています。

ESG	項目	KPI	目標	一部掲載ページ	SDGs
 Environment 環境	気候変動問題への対応	カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量（スコープ1,2） CO ₂ 排出量（スコープ1,2,3）	(施工出来高)土木海50.0t/億円以下 土木陸21.0t/億円以下 建築7.5t/億円以下 (施工出来高)土木海174t/億円以下 土木陸126t/億円以下 建築99t/億円以下	P21 P21
		海洋汚染の減少と水質の改善	汚水処理量 生分解性オイル使用量 油流出事故件数 NOx二次規制対応	1,000 ℓ 3,000 ℓ 0回（流出事故無し） 5,000時間	P23 P23 P23 P23
	大気汚染の防止、脱炭素化への貢献	電動ウィンチ稼働時間	30時間	100%	P23 P21
		再生可能エネルギー利用の促進	再生可能エネルギーの普及	100%	P21
	循環型経済への移行	建設廃棄物の削減（混合廃棄物排出量の削減）	混合廃棄物排出量	(施工出来高)土木0.7t/億円以下 建築5.0t/億円以下	P23
		プラスチックのリサイクル	エコキャップリサイクル	10万個	P23
	生物多様性保全	循環型社会の形成	建設廃棄物のリサイクル率	2026年度より調査開始	－
		海洋および沿岸における生態系の回復	NPO等への参画	現在参画の継続	P22
	地域社会への貢献	森林などの陸域における生態系の回復	NPO等への参画	2025年度より参画	P22
		貧困層・社会的弱者への食糧支援	2025年度食事提供実績（店舗計）	約530食/月	－
	多様な人財育成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進	小児がんの子どもたちに安心と笑顔を	ゴールドリボン・ネットワーク参加	ニット帽300個（全体）	－
		教育を通じた技術の伝承と働きがいの向上	教育プログラム（全社） CCUS（建設キャリアアップシステム）タッチ数 CPDS（Continuing Professional Development System）取得ユニット数	40プログラム 延べ3,206時間、2,859人 約15万1千タッチ	P29 － －
	女性リーダーの活躍機会の拡大と男女平等の実現	サステナビリティ教育	12回/年（1回/月）	－	－
		人権デューデリジェンス	国内について実施	P25	P25
 Social 社会	ウェルビーイング調査	ウェルビーイング調査	全社員実施	P27	P27
		男性育休取得者	10%以上	P28	P28
	ダイバーシティ&インクルージョン	新卒入社3年以内離職率	30%未満	－	－
		障害者雇用率	2.7%（法定雇用率）以上	P28	P28
	ダイバーシティ&インクルージョン	新卒入社女性総合職比率	5%以上	P28	P28
		女性管理職比率	新人事制度適用	－	－
	外国人総合職従業員数	外国人総合職従業員数	0.5%以上	－	－
		防災・減災への取り組み	持続可能かつ強靱なインフラ開発の普及	工事施工（完工高）による貢献	1件以上 －
	顧客満足度の確認	顧客とのエンゲージメント	不適合発生件数 クレーム件数（ISO書式） 顧客満足度（ISO書式） アフタークレームカード（建築）	3件以下 3件以下 結果を社内で共有 結果を社内で共有	－ － － －
	サステナブルな建設事業	ユニバーサルで持続可能な輸送システムの開発と普及	工事施工（完工高）による貢献	1件以上	－
		意思決定システムの整備と正常性の担保	ハラメント研修受講率	90%以上	P35
	コーポレートガバナンスの強化	コンプライアンスに関する教育・研修	コンプライアンス研修受講率 情報セキュリティ研修受講率 重大な情報セキュリティ事故発生件数 BCP訓練 安否確認訓練24時間応答率	90%以上 90%以上 0件（重大な事故無し） 1回 90%以上	P35 P36 － P36 P36
		外部機関・団体などとのパートナーシップの推進	共同開発	1件以上	－
 Governance ガバナンス					P36 P36



サステナビリティ・トピックス | Sustainability Topics 措置

日本の造船業界の持続可能性を支える RN建設の取り組み

近年、日本では造船業の再生に向けた動きが具体化しています。政府は年間建造量を2035年までに現在の約900万総トンから1,800万総トンへ引き上げる目標を掲げ、その実現に向けて船舶建造体制の強靱化を進めています。こうした中、造船所のドックや岸壁といったインフラ整備の重要性が一層高まっています。当社は、長年にわたり造船ドックの建設に取り組み、その技術とノウハウを磨き続けてきました。現在は日本一の施工実績を有し、海上土木・陸上土木・建築の技術とノウハウを融合させながら、数多くのプロジェクトを手がけています。また、2016年に今治造船グループの一員となって以降は、丸亀新ドックの建設に参画するなど、連携を深めてきました。今後はそのパートナーシップをさらに強化し、造船ドック建設に一層注力することで、日本の造船業の持続的な発展を支えていきます。

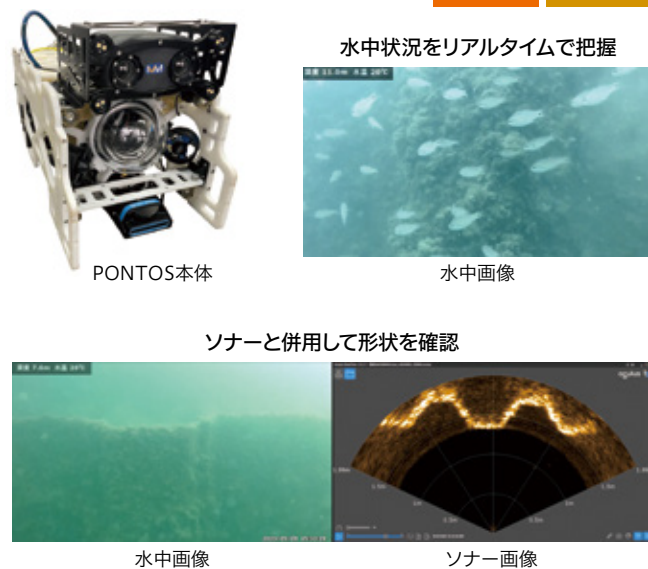


今治造船 丸亀新ドック（当社施工）



港湾インフラの老朽化対策に応える 水中測距システム「PONTOS」を開発

高度経済成長期に整備された港湾インフラや造船所ドックの老朽化が社会課題となっています。その健全性を維持するためには水中部を含めた点検が不可欠ですが、これまで水中部の点検作業を担ってきた特殊作業員の不足により、十分な調査が難しい状況となっていました。こうした課題に応えるため、当社は水中測距システム「PONTOS」を開発しました。PONTOSは水中ドローンのため、広範囲の安定走行と安全な点検作業の実現により、従来よりも安価に大量のデジタルデータを取得することが可能です。今回の取り組みは高く評価され、2025年11月に開催された「建設技術展2025関東」において特別賞を受賞しました。当社はこれからも新技術の開発を通じて、持続可能な港湾インフラの維持に貢献してまいります。



➔ 特長

- 見る**
水中部の確認作業を、地上からリアルタイムに見ることができます。
- 測る**
水中部における2点間距離を、リアルタイムかつ正確に測定できます。
- 捉える**
水中に浮遊している対象物を、捉えながら測り続けることができます。

➔ メリット

- +** 潜水作業がなく、安全
- 📺** 水中構造物「全体」を映像で、把握
- 📅** 過去と詳細な比較ができ、維持管理に適切

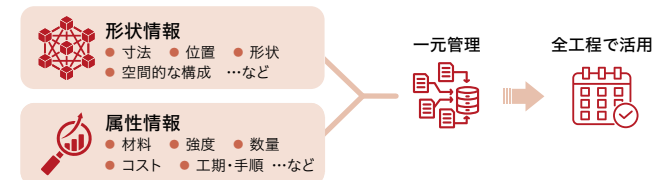
BIM/CIM活用で進む、建設プロセスの変革

近年、建設業界ではDXの基盤として、BIM/CIMの活用が急速に進んでいます。RN建設でも導入を推進し、さまざまな課題の解決に役立てています。



➔ BIM/CIMは「情報の一元管理・共有」の仕組み

BIM/CIM（Building Information Modeling / Construction Information Modeling）とは、建築・土木プロジェクトに関するさまざまな情報をデジタル化（3次元モデル化）し、企画から設計、施工、維持管理までの全プロセスで一元管理する仕組みのことです。これにより、作業における無駄や手戻りを抑え、生産性を高めることができます。



➔ 「サステナブル」にも大きく貢献

BIM/CIMの導入は、建設産業における持続可能性の向上に大きく貢献します。

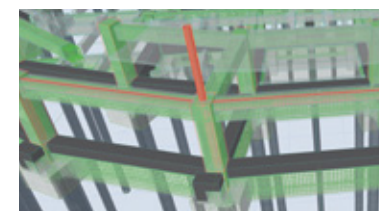
- ① 環境負荷の低減**
施工ミスの削減や廃棄物の最小化により、資源・エネルギーの無駄を減らせます。
- ② 省人化と生産性向上**
少ない人数で、より効率的に設計、施工、維持管理などができるようになります。
- ③ 技術継承・人材育成**
熟練技術者のノウハウや実績をデータ化することで、次世代への継承や教育に活用できます。

➔ RN建設での活用

当社でも、2021年よりBIM/CIMを導入。さまざまな建設現場で本格活用し、すでに大きな成果が得られています。

【事例1】設計業務への活用

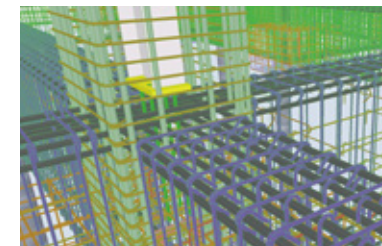
2025年度から一部の現場に導入した「BI for ArchiCAD」で、PDFの図面や構造リストなどから3次元モデル（躯体モデル）を自動生成。早期の検討や合意形成の円滑化に役立てています。本ソフトの導入により、作業時間を7～8割程度、短縮することができました。



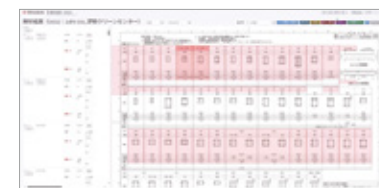
躯体モデル作成

【事例2】積算・見積業務への活用

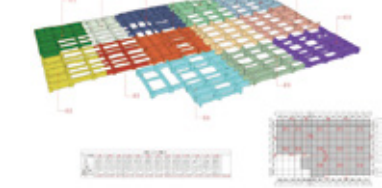
「BI for ArchiCAD」で生成された躯体モデルから、工種やその実数量などを自動で算出・集計。見積ソフトと連携させることで、見積書を自動作成しています。また、躯体施工図の作成も自動化しています。



パネルゾーン干渉チェック



構造リストAI読み込み画面

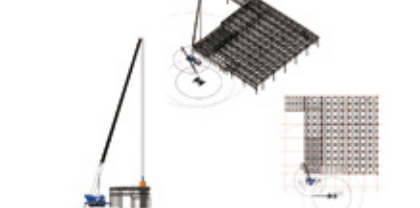


躯体数量算出

【事例3】施工計画作成などへの活用

「smartCON Planner for ArchiCAD」を、施工業務における課題解決に活用しています。

- ① クレーンシミュレーション**
3次元データによるクレーンの動作検証や揚重計画、施工手順図の作成などに利用。



- ② 土木工事との共同作業**
建築と土木のデータを連携させ、現場での確認・共有やプレゼンテーションに利用。

- ③ 人材教育・技術継承**
施工手順や現場状況などのデータ化を通じて、若手技術者の教育や技術継承に活用。

➔ 今後の展望と課題

BIM/CIMの活用は着実に進展している一方で、人材育成や運用体制の整備が課題となっています。今後は建築確認申請のデジタル化など法令対応も見据え、さらなる活用と定着を図ります。



環境 | Environment

環境ビジョン 方針

RN建設では、持続可能な社会の実現に向け、「脱炭素」「循環型経済」「生物多様性保全」の3つの視点から環境価値の創造に取り組んでいます。



環境方針 方針

RN建設では、「環境に優しい製品・工事」という基本方針のもと、地球環境の保全と環境負荷の削減に取り組んでいます。

→ 環境方針 方針

当社では「安全衛生」「環境」「品質」の3つの領域において、すべての土木・建築現場等においても全社員が取り組むべき方針を定め、社内外に掲示しています。環境方針については、5つの具体的な取り組み事項を定めています。

- ① 気候変動への配慮、環境汚染、建設公害の予防と防止、建設副産物の発生抑制、省資源、省エネルギー、リサイクルを促進し、環境負荷の低減に努める。
- ② 環境目的、目標を定め、定期的な見直しを実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- ③ 法令、規制要求事項及びその他要求事項を遵守する。
- ④ 環境方針の周知と環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境方針を必要に応じて社内外に公表するとともに、利害関係者に対して環境保全活動の実施状況を公開する。

認証取得 措置

当社では、環境保全などへの取り組みを客観的に評価するために、第三者機関による認証を取得しています。

→ ISO 14001 認証

ISO 14001は環境マネジメントシステムに関する国際規格です。社会経済的ニーズとバランスをとりながら環境を保護し、変化

する環境状態に対応するための「組織の枠組み」を示しています。当社は、ISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015) [国内事業所における土木構造物および建築物の設計および施工]を取得しており、2024年度から「気候変動への配慮」にも対応しています。



「脱炭素の推進」 方針

RN建設では、我が国が目指す2050年GHG（温室効果ガス）実質排出ゼロの実現に向けた取り組みを推進しています。

→ カーボンニュートラルの推進 認証

当社は、気候変動問題への対応・カーボンニュートラルの実現に対する取り組みを進めるとともに、サステナビリティ経営方針に基づき、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく開示に向けて取り組んでいます。昨年度のレポートでは、TCFDが推奨するガバナンス・戦略・リス

ク管理・指標と目標の4項目についての概要を開示しました。本年度も、気候変動問題が当社の事業に与える影響（事業インパクト）について、リスクと機会に分け、それぞれ気候変動シナリオ別に分析したものを開示します。当社は、TCFD提言に基づく開示を進めることにより、ステークホルダーと気候変動に関するエンゲージメントの活性化を推進します。

リスク 機会	大分類	中分類	事業インパクト	重要度	
				SSP1 RCP1.9	SSP5 RCP8.5
				1.5°C	4°C
リスク	移行	政策・法規制	・炭素税導入による環境コストの増加	大	小
			・環境に対する諸法制度の義務化による建設事業コストの増加	中	小
		技術	・建造年数が古い作業船など低炭素技術への入れ替えに係るコストの増加	大	中
	物理	市場	・炭素税導入による資機材/燃料調達コストの増加	大	小
		急性	・土砂くずれ、浸水、内水氾濫などの被災による工期延伸や、建設コストの増加	中	大
			・サプライチェーンの被災による資機材調達の一時停止、供給困難、代替品への振り替え	中	大
			・インフラなど交通アクセス被害による職員及び作業員の通勤困難	小	中
		慢性	・被災ごみや流出土砂などによる堆積物による衛生環境の悪化	小	中
			・猛暑に伴うコンクリートの供給困難による工程の延長、品質確保困難	中	中
			・熱中症による人員不足、生産性の低下	中	大
機会	移行	政策・法規制	・労働環境の悪化による職員及び作業員の担い手不足	中	大
			・電力需要の増加による調達コストの上昇	小	中
	物理	慢性	・干ばつに伴う食料・水不足による農作物被害や市民生活への悪影響増加	小	中
			・再生可能エネルギー関連施設の建設需要の増加	大	中
			・省エネ基準の義務化によるZEB水準の建物需要の増加	大	中
			・異常気象増加による災害復旧工事の増加	大	大
			・防災/減災/国土強靱化、災害に強い交通ネットワークの構築によるインフラ整備の増加	中	中
			・災害の影響を避けるための、対策工事やリニューアル、引っ越しなどの需要増加	中	中
			・オンライン会議の充実	小	小

認証・排出量等 措置

当社では、脱炭素化を推進する各種団体への参加や認証取得、排出量等の公開に、積極的に取り組んでいます。

→ 気候変動イニシアティブ (JCI) 認証 P37

JCIは「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という宣言のもと、国家政府以外の多様な主体が情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。当社は2022年4月4日に参加を表明しました。



→ EcoVadis 認証 P37

EcoVadisは、企業のサステナビリティ活動に関する国際的な評価機関でフランスを拠点としています。サプライチェーン全体の、環境・労働と人権・倫理・持続可能な資材調達の4項目について100点満点で評価を行います。当社は2024年度から開示を行い、2025年度もコミットメントバッジ「COMMITTED」を授与されました。



→ CDP 認証 P37

CDPはグローバルな環境課題に関するエンゲージメント（働きかけ）の改善に努めてきました。日本では2005年から活動しています。

年度	2023年度	2024年度	2025年度
評価	C	C	C

→ SBT 認証

当社は、温室効果ガス削減目標「SBT」の認定取得に向け、2026年1月にSBTイニシアティブ (SBTi) ヘコミットメントを表明しました。今後、科学的根拠に基づく削減目標の設定を進めます。

→ 部門別CO₂排出量の削減 報告

CO₂排出量の削減については、海上土木・陸上土木・建築の部門別に数値目標を設定し、その実現に取り組んでいます。

項目			2025年度 実績	2026年度 目標値
大気汚染の防止 (二酸化炭素排出量の削減) スコープ1、2	土木	海	施工出来高あたり	25.5t/億円
		陸	施工出来高あたり	23.9t/億円
	建築	施工出来高あたり	3.0t/億円	7.5t/億円以下

→ 電気使用量の削減 措置

当社は毎年度、内勤業務における電気使用量の削減目標を設定し、その実現に取り組んでいます。

内勤業務における電気使用量 報告				単位：kwh
項目	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	
電気使用量	599,308	596,870	619,828	

※ 2023年度は本社ビル（東京支店含む）移転のため参考値

→ 再生可能エネルギー施設の建設 報告

※ 施工中を含む			単位：MW
施設種別	2024年度	2025年度	
バイオマス施設	208	218	
太陽光発電施設	155	155	
燃料転換施設	25	25	
合計	388	398	

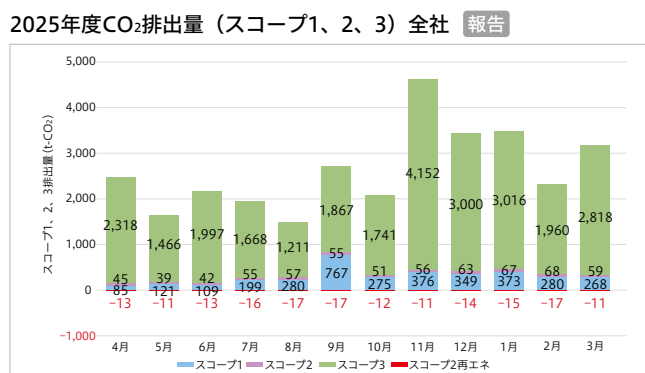
→ CO₂サプライチェーン排出量 措置

当社が企業としてCO₂の排出を抑制するには、自らの排出だけでなく、材料の調達から完成した施設等の運用にいたるまで、

CO ₂ 排出量原単位（スコープ1、2） 報告				単位：t-CO ₂ /億円
項目		2023年度	2024年度	2025年度
土木	海	55.2	42.5	25.5
	陸	16.2	16.4	23.9
建築		6.3	4.0	3.0

※ 土木（海陸）と建築は現場の排出量。

サプライチェーン全体で取り組む必要があります。
当社ではスコープ1（直接排出量）、スコープ2（間接排出量）、およびスコープ3（その他の排出量）の計測・算定を実施し、総排出量を集計・開示しています。



→ 再生可能エネルギーの活用 報告

2022年4月、当社は本社全館および一部の支店において使用電力を再生可能エネルギー 100%に切り替えました。なお、2023～2024年度は本社移転に伴い、化石由来電力を利用の期間があります。

また、当社は自社での脱炭素の取り組みを進める一方、環境・再生可能エネルギー分野の建設事業も展開しています。バイオマス発電・太陽光発電・燃料転換施設など、直近18年で合計約398MW^{*}の出力に相当する施設の施工に取り組みました。さらに、社内に専門部署として「環境・再生エネルギー部」を組織しています。

※ 施工中を含む。

【実績】札幌バイオフードリサイクル



「生物多様性保全」 方針

RN建設は、海上土木・陸上土木・建築といった企業活動が生物の棲息環境と深い関係にあることを重視し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

参加・認証等 措置

当社では、生物多様性保全を推進する各種団体への参加などに、積極的に取り組んでいます。

→ 30by30アライアンス 認証 P37

当社は2022年4月8日に30by30アライアンスへ参加を表明しました。



→ NPO等への参画 措置

当社は、海洋および沿岸域における生態系回復を実現するために、ブルーエコノミー事業に関する国内外の各種情報の共有・交流を目的とした研究会に参加しました。今後は最新の知見や情報を活かし、30by30達成に向けた事業活動をさらに推進します。

→ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース） 認証

当社は、「生物多様性」の保全のために、TNFDの提言に基づく情報開示に向けて取り組みを始めています。
2023年度は、ENCOREを使用し、当社の事業が自然に与える依存と影響について把握しました。
2024年度は、①LEAPアプローチにより、当社の事業が自然に与える依存とインパクトの特定を行いました。その結果、土木事業は建築事業に比べて依存が大きく、海上土木はその他事業に比べインパクトが大きいくことがわかりました。引き続き、②管理指標の選択、③優先課題の特定、④対応策の検討を進めていきます。

→ フクロウ保護プロジェクトへの参画 措置

当社は2025年12月から自然共生サイトの「モリ田守センター（栃木県佐野市）」におけるフクロウ保護プロジェクトに参画し、生態系ピラミッドの保護を目的として、巣箱の設置を行いました。本プロジェクトは、宇都宮大学農村生態工学研究室もパートナーとして参画する産学連携プロジェクトとして展開しています。



→ グリーンインフラ推進への取り組み 措置

当社は「グリーンインフラ産業展2026」において、グリーンインフラ官民連携プラットフォームのブースに協賛しました。グリーンインフラは、自然の機能を活かして国土・都市・地域の課題を解決する考え方であり、防災・減災、ヒートアイランドの緩和、雨水流出の抑制、生物多様性の保全、景観向上などさまざまな価値を生み出します。当社は本協賛を契機に、緑地・植栽などのグリーンインフラの導入を推進し、気候変動への適応と地域のレジリエンス向上を通じて持続可能なまちづくりに貢献してまいります。



→ 森林吸収系クレジットの活用による森林保全支援 措置

当社は、2025年度において自社でのCO₂削減努力を前提としつつ、なお削減しきれない温室効果ガス排出量に対して、森林由来のカーボンクレジットを活用したカーボン・オフセットを実施しました。具体的には年4回開催された支店長会議に関連して発生したCO₂（移動・宿泊・会議室利用など）をオフセットするものとして活用しました。
本取り組みで活用したクレジットは、環境省が運営していたオフセット・クレジット（J-VET）制度に基づき認証された森林吸収クレジットであり、間伐等の適切な森林経営活動により追加的に生じたCO₂吸収量を取引可能な環境価値として活用できる仕組みです。当社は購入者として、クレジットの利用を通じて森林整備への資金循環を促し、健全な森林生態系の維持や地域林業を支援します。加えて、森林由来クレジットの活用は脱炭素による気候変動対策にとどまらず、生物多様性の保全や地域への貢献にもつながるものと考えています。



「循環型経済」 方針

RN建設は、廃棄物の発生量を削減し、原材料の投入量を抑えることが可能な循環型経済の実現・移行に向けて、さまざまな取り組みを開始しています。

廃棄物管理・建設廃棄物の削減 措置

我が国の産業廃棄物の21.4%は、建設業から排出されています[※]。そこで当社では、廃棄物の適正な管理と発生の抑制を推進しています。

※ 環境省「産業廃棄物の業種別排出量（令和4年度実績）令和8年3月」より

→ 建設廃棄物の削減 報告

当社は毎年度、建設廃棄物（混合廃棄物排出量）削減の数値目標を設定し、その実現に取り組んでいます。

項目		2025年度 実績	2026年度 目標値
建設廃棄物の削減 (混合廃棄物排出量の削減)	土木	2.3t/億円	0.7t/億円以下
	建築	6.7t/億円	5.0 t/億円以下
		6.0kg/㎡	10.0kg/㎡以下

→ 新造船「八洲丸」環境成績 措置

2023年度竣工の新造船「八洲丸」環境成績表を、昨年に続き公開しました。

八洲丸環境成績 報告

大項目	項目	内容	単位	2024年度	2025年度
機関	機関稼働時間（主機関）		時間	289	68
	機関稼働時間（主発機関）	IMO（国際海事機関）NOx二次規制に対応。	時間	374	103
	機関稼働時間（補発機関）		時間	1,387	256
	バイオ燃料使用量	バイオ燃料の使用が可能。	ℓ	0	0
	ウインチ稼働時間	ウインチは電動式を採用し、専用の機関を必要としない。（バージの隻数×稼働時間10分）	時間	14	2,16
電力	陸上電力使用量	停泊時は、搭載する陸上電力供給設備から船内電力を確保することで、発電機からの電力が不要。	kw	0	0
	生分解性オイル使用量	各駆動部の作動油に、生分解性オイルを使用。	ℓ	2,968	2,968
海洋汚染防止	処理量	船内生活で排出される排水等を、汚水処理装置を使用し適切に処理。	ℓ	0	0
	使用回数	施工中に排管を通じて泥水が逆流して海洋へ流出することを防ぐために、排管に逆止弁を設置。（バージの隻数）	回	252	39
	オイルフェンス使用回数	海面への油流出対策として、オイルフェンス巻取機を設置。油・燃料の流出に備えて、迅速にオイルフェンス展張が可能。自船だけでなく、他船の流出でも使用可能。	回	0	0



→ エコキャップリサイクル 報告

当社は、本社および全国の支店でペットボトルキャップ（エコキャップ）の回収を実施しており、2025年度までに累計約64万個を回収しました。回収されたキャップは再生プラスチック原料として活用され、その収益は医療支援や障害者支援、子どもたちの教育環境の整備など、さまざまな社会貢献活動に役立てられています。

→ 転石の再資源化 措置

当社は東北地方の道路改良工事において発生した転石を、廃棄物として処分するのではなく、現地で破碎・粒度調整を行うこ

→ 電子マニフェストの活用 措置

産業廃棄物の排出事業者は、産業廃棄物の処理を業者に委託する場合、それらが委託契約どおり適正に処理されたことを把握・管理し、不法投棄などが起こらないようにするために、マニフェスト（産業廃棄物管理票）を各業者に交付する必要があります。また、マニフェストを交付した排出事業者は年1回、都道府県知事等に前年度のマニフェスト交付等の状況を報告する義務があります。当社ではマニフェストの交付に電子マニフェストサービス（株式会社リバスタ「e-reverse.com」）を活用することで、適正な処理の実施に努めています。

とで、「骨材再生」として再資源化しました。再生した骨材は、同工事内の路盤材（道路の土台）等として有効活用することで、建設副産物の発生抑制と資源循環を同時に実現しました。また、運搬回数の削減によるCO₂排出量低減にも寄与しています。自然由来の転石を地域内で循環利用する本施策は、循環型経済の実現に向けた具体的な取り組みの一例です。当社は今後も、環境負荷の低減と持続可能な社会の形成に貢献してまいります。



社会 | Social 公正な事業慣行

サステナブル調達 方針

RN建設はサプライチェーンを通じたサステナビリティ推進を図るため、取引先・協力会社に向けて人権尊重、労働・安全衛生、公正取引に関する方針をお伝えするなど、サステナブル調達の取り組みを進めています。

→ サステナブル調達方針 方針

当社では調達面におけるサステナビリティ推進と取引先・協力会社とのパートナーシップの構築・強化を目的として、「サステナブル調達方針」を開示しています。



「サステナブル調達方針」の詳細はこちらをご覧ください

→ バリューチェーンマネジメント 措置

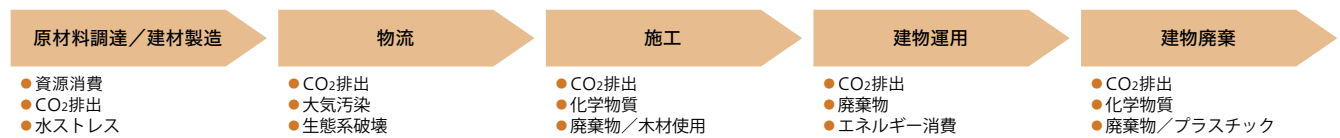
当社では、事業活動がバリューチェーン全体で社会や環境にどのような影響をもたらすかを把握し、SDGsと紐付けながら具体的な課題を明確化しています。また、事業全体とは別に建物のライフサイクルの視点からバリューチェーンも作成し、各活動における環境リスクをまとめ

ています。当社は今後、バリューチェーンマネジメントをさらに強化し、各活動におけるステークホルダーとの関連性や課題・リスクなどをより具体的に取りまとめ、積極的に公開していく予定です。環境配慮製品・サービスによるサステナブルな運営をサプライヤーと共有し、グリーン調達を推進していきます。

主活動（建設事業）全体



建物のライフサイクル



→ パートナーシップ構築宣言 方針

当社は2024年、「パートナーシップ構築宣言」を策定しました。発注者の立場から取引先との共存共栄と新たな連携、中小受託事業者との望ましい取引慣行（振興基準）の遵守に取り組んでいます。この宣言は適宜見直しを行い、直近では2026年に更新しました。



「パートナーシップ構築宣言」の詳細はこちらをご覧ください

→ 労務費見積み尊重宣言 方針

当社は、一般社団法人日本建設業連合会（日建連）の発表した「労務費見積み尊重宣言」に基づき、一次協力会社への見積依頼の際の提出要請を徹底し、建設技能者に適正な賃金が支払われるよう努めています。



「労務費見積み尊重宣言」の詳細はこちらをご覧ください

→ 安全大会 措置

協力会社と一体となって継続的に安全と衛生の確保に取り組むため、当社はRNC会と共催で本社支店別に年1回、「安全大会」を実施しています。



2025年度大阪支部安全大会

➔ RNC会・RNCネット 措置

現在の建設業界においては、より高い倫理観を持ち、社会的責任を果たすことが強く求められています。社会的に信頼され続ける企業であるためには、R N建設株式会社と協力会社が連携し、積極的にさまざまな問題に取り組んでいく必要があります。当社では、協力会社の施工技術の啓発向上・安全衛生環境の向上および相互扶助を目的とした「R N C会」を組織・運営しています。また、同会のホームページ「R N Cネット」を開設し、情報の共有、重要事項などの周知徹底、コミュニケーションの促進な

どを図っています。

➔ グリーンファイル等への対応 措置

当社では、取引先・協力会社に作業所へ提出していただく施工体制台帳および安全衛生関係提出書類（通称「グリーンファイル」）について、エムシーディースリー株式会社が提供する建設業向けASPサービス「グリーンサイト」の活用を推奨しています。これにより、書類作成時間の大幅な削減や書類管理の効率化などを実現しました。



社会 | Social ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー・エンゲージメント 方針

R N建設では、自社の成長と社会貢献においてステークホルダーとのつながり（対話・理解・協業）を重視し、関係強化のためにさまざまな取り組みを行っています。

※ 取引先・協力会社との関わりについては、24ページ「公正な事業慣行」欄をご覧ください。

➔ 【株主】株主総会 措置

当社は株主との定期的な対話を実現するために年1回の株主総会を実施し、事業内容などを報告しています。

➔ 【社員・ステークホルダー】
人権方針・人権デューデリジェンス 方針

2022年9月に経済産業省が発表した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の遵守は、各省庁や自治体が施主となる公共事業の入札において、必須要件になっています。当社も人権尊重に積極的に取り組むため、「人権方針」を制定しました。また、サプライチェーン全体で人権侵害を把握し改善する「人権デューデリジェンス」も実施し、今後も継続的に把握していきます。

➔ 【顧客】調達アンケート等への回答 措置

施主となる企業が、施工会社のサステナビリティへの取り組みを把握し評価するために行う「調達アンケート」等に、当社は積極的に回答しています。なお、当社でも「サステナブル調達方針」を2023年に制定・開示し、サプライチェーン全体で持続可能な「人・社会・環境との共生」をより一層推進します。

人権方針	
R N建設は、明るく働きやすい職場環境を維持するために互いの人格を理解し、偏見、差別、差別意識等の根絶を認め合い、人権を尊重します。	
互いの基本的人権を尊重し、人種、国籍、身体、性格、性別、年齢、風貌、親族、思想、信条、宗教、性的指向と性自認等に基づいて誹謗中傷し、相手の人格を否定するような言動は禁止しています。	
また、相手の人格を侵害するような自己の思想、信条等の押し付けや、勧誘行為を行いません。	
1. 適用範囲	
本方針はR N建設株式会社の役員員の全てに適用されます。また、サプライチェーンを構成するすべてのパートナーの皆様は、本方針の理解を働きかけ、支持していただくことを期待します。	
2. 規範と法令の遵守	
国際連合の国際人権宣言(世界人権宣言、2つの国際人権規約)及び、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を基本とし、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」を遵守します。	
なお、国際規範とそれぞれの国や地域の現地法令が相反する要請に直面した場合は、国際的に認められた人権の原則を追求します。	
3. 人権デューデリジェンス	
事業活動に伴う人権侵害のリスクを把握し、予防や軽減のために対応していきます。また、対応の実効性を追跡調査します。	
4. 救済と是正	
企業が人権侵害の原因となった、もしくは助長した場合に正当なプロセスを通じてその是正を行います。	
5. 教育	
本方針が、事業活動全般に定着・実践されるよう、役員及び職員の方全てに継続的な教育・研修を行います。	
6. ステークホルダーとの対話	
事業活動が人権に及ぼす負の影響について、関連するステークホルダーとの対話や協議を進めていきます。	
7. 情報開示	
人権尊重の取り組みについて、ウェブサイトや報告書などで情報開示します。	
【制定】2022年 9月 22日 【改定】2024年 11月 1日 【改定】2026年 4月 1日(番号変更)	

人権方針 方針

➔ R N建設のステークホルダー・エンゲージメント 措置

ステークホルダー	主な活動	取り組み・コミュニケーション	一部掲載ページ
社員とその家族	人的資本経営 基本的人権の尊重	人的資本経営の推進/【Well-being】の推進 人権方針の制定/人権教育の実施	P27 P27
	ワークライフバランス・働き方改革の推進	計画有給休暇の取得推進/育休・産休・介護関連制度による両立支援/ 業務効率化への取り組み/リファラル採用の推進	P27～28
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	障害者の雇用/外国人の雇用/子育てサポート企業として「くるみんマーク」 取得/自己申告/女性の活躍促進/高齢者雇用	P28
	健康管理・福利厚生	メンタルヘルス対策/定期健康診断/福利厚生/産業医の選任	P29
	人財開発・育成	教育体制の整備/社内階層別教育研修の実施	P29
	全社表彰制度	特別功労者、永年勤続、安全衛生、社内論文、優秀工事、営業、協力施工業者、 発明/考案、学術論文該当者への表彰	P30
	座談会・リレーメッセージ	役員座談会の実施/役員座談会からのリレーメッセージの実施	P7～12
	情報共有の推進	イントラネット(社内電子掲示板「ビーパー Net」)活用による情報共有/ホ ムページへの掲載	—
	経営者と社員の対話機会の創出	職員組合との労使協議会の実施	—
取引先	サステナブル調達への取り組み	サステナブル調達方針の制定/バリューチェーンマネジメントを通じた社 会課題・リスク等の明確化/「R N Cネット」による情報共有/建設業向け ASPサービス「グリーンサイト」の活用を推奨	P24～25
	協力会社様への取り組み	人権デューデリジェンスの実施/調達アンケート等への回答	P25
	安全衛生・環境・品質への取り組み	パートナーシップ構築宣言/労務費見積り尊重宣言/「R N C会」の組織・ 運営	P24～25
株主	持続可能な社会へ向けた取り組み	「安全衛生・環境・品質方針」の制定・開示/グリーンファイル等への対応	P19、25、30～31
		理念体系・経営理念の制定・開示	P1
		トップメッセージの発信	P3～4
		長期ビジョンおよび中期経営計画の策定	P1、14
		価値創造マップの作成・開示	P13～14
	株主との定期的な対話を実施	サステナビリティ経営方針の制定	P15
		重要課題の制定	P16
	情報開示	株主総会の開催	P25
	コーポレートガバナンスの充実	サステナビリティ・レポートの発行/サステナビリティ・サイトによる情報 公開	—
国・自治体	コンプライアンスの遵守	取締役会および業務執行機能の強化/監査体制の構築/内部統制の実施/定期 株主総会の決議に基づく取締役および監査役の報酬額の決定/サステナビリ ティ委員会の設置	P33～34
	リスクマネジメントへの取り組み	グループコンプライアンス基本規則の制定・遵守/グループ行動規範の制定・ 遵守/コンプライアンス委員会の設置/内部通報制度の整備/反社会的勢力との 関係遮断の徹底/コンプライアンス体制の構築/コンプライアンス研修・社内 階層別研修の実施/ハラスメントへのアンケートやポスター等を活用した取り 組み	P29、P34～35
		リスク管理規程の整備/緊急事態報告ルート・対応フローの構築/事業継続 計画(BCP)の制定/自然災害リスク管理/防災訓練・避難訓練の適宜実施/ 情報セキュリティ対策/情報システム委員会の構築	P35～36
顧客	環境問題への取り組み	環境ビジョンの制定/環境方針の制定/環境マネジメントシステム「ISO 14001」国際規格の認証取得/TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォ ース)提言に基づく開示に向けての取り組み/気候変動イニシアティブ(JCI) への参加表明/気候変動等のグローバルな情報開示システム「CDP」の評価 取得/企業のサステナビリティに関する評価機関EcoVadisの評価取得/SBT 認定取得に向けたコミットメント表明/「水環境ACTIVE企業」の認証取得 生物多様性保全「30by30 アライアンス」へ参加表明/TNFD(自然関連財 務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示への取り組み/建設廃棄物の 削減/電子マニフェストの活用	P19～20、37 P22～23
	SDGsの普及促進や港湾関係産業の持続的発展 に向けた取り組み	「みなとSDGs/パートナー」登録	P37
	営業活動	高品質かつ安全な付加価値/土木・建築サービスの提供/調達アンケート等 への回答	P25
地域	サステナビリティ情報の発信	サステナビリティ・レポートの発行/サステナビリティ・サイトによる情報 公開	—
	顧客ニーズに則した環境配慮型サービスの提供	再生可能エネルギー関係の提案・施工	P21
	環境問題に配慮した作業船	港湾工事などのCO ₂ 排出量を削減する「八洲丸」/「サステナビリティ」を コンセプトにした作業船の更新(計画中)	P23
	安全衛生への取り組み	安全衛生方針の制定/安全衛生管理規程、支店・作業所安全衛生管理実施細 則の制定/安全メッセーシの発信/安全啓発ポスターの掲示/全体環境安全衛 生の数値目標の開示	P30～31
	品質向上に向けた取り組み	安全大会の定期実施	P24
	事業を通じた地域貢献	品質方針の制定/品質マネジメント「ISO 9001」の認証取得/お問合わせ 窓口の設置/個人情報保護体制の確立	P31
地域	事業を通じた地域貢献	地域・社会貢献活動基本方針の制定/工事現場見学会の実施/体験学習・現 場体験の実施/「事業を通じた地域貢献」について「行動計画書」への目標 記載	P31
	地域コミュニティへの参画	周辺地域の清掃活動/地域イベントへの出展/当社作業船のイベント利用提 供/地域貢献活動の支援/ボランティア活動の推奨	P32



社会 | Social 人権・労働慣行

人的資本経営 方針

RN建設は社員を、企業活動においてさまざまな利益や価値を創出する「資本」と考えています。

これまでも当社は社員教育に積極的に取り組んできましたが、今後も、教育・研修などを通じてこれまで以上に積極的な投資を行います。これによりリノベーションとイノベーションの融合によって生まれるアイデアを創造しうる人財を育て、持続的な企業価値向上につなげます。

2024年に策定した長期ビジョンの三つの柱の一つを担うのが【Well-being】です。当社は人的資本経営を通じて多様な人財が互いに尊重し、持てる力を最大限に発揮でき、イキイキと働くことができる【Well-being】な職場環境を構築してまいります。

人権 方針

RN建設では、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重し、社内全体における人権意識の啓発と向上、そして人権侵害の防止に努めています。

→ 基本的人権の尊重・人権方針 方針

当社では、明るく働きやすい職場環境を維持するために互いの人格を理解し、価値観、思想等の相違点を認め合い、人権を尊重する姿勢をより一層推進するため、「人権方針」を制定しています。本方針では相手の人格否定の禁止や思想・信条等の押し付け、勧誘行為等の禁止を明記しています。

→ 人権教育 措置

社内階層別教育研修（29ページ）の資格対策研修以外のすべての研修において、当社経営理念「人・社会・環境との共生」の説明を行い、浸透を図っています。

→ 人権方針 方針

当社は「人権方針」を制定、開示しています。
※人権方針全文については25ページをご覧ください。

ワークライフバランス・働き方改革の推進 方針

当社はワークライフバランス・働き方改革を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

→ Well-beingの推進 措置

当社では、Well-beingの推進として2024年度より全役職員を対象とした「Well-being調査」を実施しています。調査結果は社内共有するとともに、同結果からWell-being向上に向けた取り組みを進めています。

Well-beingスコア(10点満点) 報告

2024年度	2025年度
4.80	4.96

とても満たされている(10点)～全く満たされていない(0点)

→ 計画有給休暇の取得推進 措置

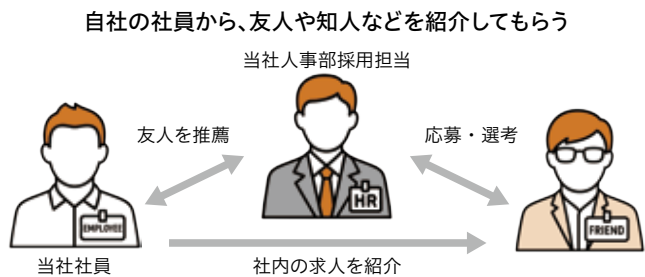
当社では、有給休暇取得を促進するため、年次有給休暇取得計画制度を2018年4月1日より導入しています。この制度は「休

むことの意識」を持ち、年間で各人による最低5日間以上の有給休暇の取得を計画し推進する制度です。

- ① 年度当初に年次有給休暇の取得予定日を決め、「年次有給休暇取得計画表」に取得予定日を記入。
▼
- ② 「年次有給休暇取得計画表」の「所属長提出用」を部所長を経由して、所属長へ提出。
控えは部内でまとめて掲示する、自席の見えるところに張るなど「休日の見える化」をし、カレンダーとして活用。
▼
- ③ 各部所長は部下に対して、計画どおり有給休暇が取得できるよう奨励する。
▼
- ④ 最低5日間の取得予定日が都合により取得できていないなどの際は本社より配属・業務内容の確認・調整を含めて有給取得の勧告、あるいは当社就業規則に定める対象者の意見を確認した上で時季指定を行う。

→ リファラル採用の推進 措置

当社は、人財募集において新卒採用やキャリア採用に加え、当社で働く社員とつながりある人財も募集しています。この推進として2024年度に「リファラル採用」を制度化しました。



→ 両立支援（育休・産休・介護関連制度） 措置

当社は「育児・介護休業規程」で、従業員の育児・介護・看護と仕事の両立のため、休業・休暇・時間外労働の制限、短時間労働などに関する取り扱いを定めています。「産後パパ育休」制度

ダイバーシティ&インクルージョンの推進 方針

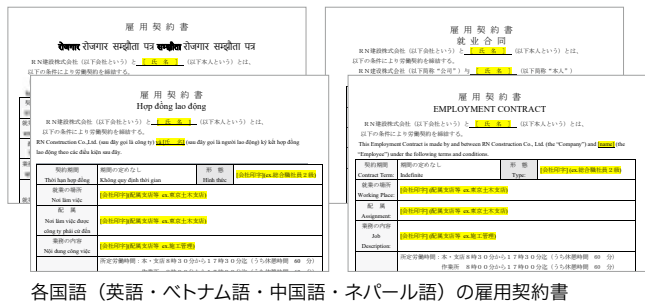
当社では、多様な人財が自分の個性や能力を活かして活躍し、協働できる職場を実現するために、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

→ 障害者の雇用促進 措置

当社では障害者の雇用促進として人材紹介サービス等を活用し、法令に定める2026年度には2.7%以上の雇用率を維持するよう努めています。

→ 外国人の雇用推進 措置

当社では多様性に富んだ人財を雇用しています。雇用契約書は英語・ベトナム語・中国語・ネパール語の4カ国語に対応しています。



→ 女性の活躍推進 措置

当社では女性技術職の採用にも取り組んでいます。技術職における女性の割合は、増加の傾向にあります。

についても本規程に定めると同時に、対象者への通知、社内掲示板などを通じて周知の徹底に取り組んでいます。

育児休業取得実績（直近5年） 報告

年度	女性	男性	合計
	取得者／対象者		
2021年度	4/4	0/6	4/10 (40%)
2022年度	0/0	1/5	1/5 (20%)
2023年度	2/3	1/6	3/9 (33%)
2024年度	2/2	4/5	6/7 (86%)
2025年度	2/2	2/5	4/7 (57%)

→ 業務効率化への取り組み 措置

当社は2024年に事務処理の効率化による働き方改革の支援等を目的として、基幹システムを刷新しました。2025年度には他システムとの連携充実と、多岐にわたるAI活用の取り組みを開始しており、より一層の効率化を図ります。

→ くるみんマーク認定取得 認証 P37

2019年6月、当社は「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受け「くるみんマーク」を取得しました。「くるみんマーク」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請を行うことによって、認定を受けることができます。



→ 自己申告 措置

当社では年に一度、「自己申告書」を提出し、職種・勤務地・部署の異動に関する希望を申し出る機会を設けています。これにより、本人の健康状態やご家族等の状況に合致した、より働きやすい環境づくりを支援しています。緊急の場合は、いつでも異動希望を申し出ることが可能です。

→ 高齢者雇用 措置

定年を65歳としています。また、定年到達後も活躍できる機会の創出に取り組んでいます。

健康管理・福利厚生 方針

当社ではすべての社員が業務に集中し、安心して働き続けることができるよう、健康管理および福利厚生制度の充実化に取り組んでいます。

→ メンタルヘルス対策 措置

当社ではセルフケア（一人ひとりが行う自身の健康管理）のさらなる充実化および働きやすい職場環境の形成を目的に、労働安全衛生法に基づき、年1回のストレスチェックを行っています。個人のチェック結果は、個人の健康管理を目的としてのみ確認します。必要に応じて面接を推奨していますが、その連絡は該当する社員に対して個別に行います。チェックの結果が上司や人事部門などの本人以外に伝わることはありません。

→ 定期健康診断 措置

当社では従業員の健康増進のため、全社員に対し、1年以内ごとに1回（特定業務従事者は別途法令の定め通り）の健康診断

をしています。30歳以上は人間ドックへの置き換え（一部自己負担）を、40歳以上は健康診断の内視鏡検査（胃・大腸、本人負担なし）を選択することができます。

→ 福利厚生 措置

当社では福利厚生制度を通じて、社員と家族の生活を支援しています。

主な福利厚生制度

休日休暇	完全週休2日制、祝日、夏季・冬季休暇、年次有給休暇、特別休暇等
保険	健康保険、介護保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険加入
独身寮	借上寮としてワンルームマンション等を用意

人財開発・育成 方針

当社では時代のニーズに対応するための勉強会や、社員一人ひとりの成長を促すための研修制度などを通じて、人財の育成に努めています。

→ 教育体制の整備 措置

当社は、技術・社会制度の情報共有を促進するため、研修・実習などの教育体制を整備しています。

2025年度は、新卒社員を対象にした新入社員研修やフォローアップ研修、主任クラスや部長職などの階層別研修、ハラスメントなどに関する内部監査関連研修、土木本部・建築本部の業務スキル向上を目的とした技術関連研修など、合計40種類の教育プログラムを実施し、延べ2,859名が受講しました。全プログラムの合計学習時間は延べ3,206時間となります。

教育プログラム（全37種類） 報告

項目	2024年度	2025年度
受講（延べ）人数	2,868名	2,859名
合計（延べ）学習時間	1,228時間	3,206時間

また、サステナビリティ教育として毎月全社員を対象としたオンライン説明会を実施しています。

サステナビリティオンライン説明会 報告

2024年度	2025年度
12回	12回

→ 社内階層別教育研修 措置

土木、建築など当社が展開する事業は極めて専門性の高い知識と技術の継続的な習得が不可欠です。そこで当社では年次・経

験・役職に合わせてさまざまな研修制度を実施し、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

階層別教育研修一覧 報告

研修名	対象者
新入社員研修	新入社員
新入社員フォローアップ研修	新入社員
2年目研修	新卒2年目
3年目研修	新卒3年目
5年目研修	新卒5年目
キャリア社員研修	キャリア採用社員
主任クラス研修	7年目相当
主事クラス研修	新任主事
参事研修	新任参事
部長職研修	新任部長

→ 社内留学の実施 措置

当社は2025年度より若手建築技術職のスキルアップ並びに技術伝承を目的に社内留学を始めました。所属部署以外の業務を経験することで技術の幅を広げるとともに社内人脈の構築も図ります。又、国家資格の取得支援も実施します。留学期間は半年間です。



全社表彰制度 方針

当社では組織の活性化や社員のモチベーション向上を図るために、社内表彰制度を設けています。年1回、社内で審査を行い、対象者を表彰しています。

→ 主な表彰の種類 措置

● 特別功労者 ● 永年勤続 ● 安全衛生 ● 社内論文 ● 優秀工事 ● 営業 ● 協力施工業者 ● 発明・考案 ● 学術論文



社会 | Social 消費者課題

安全衛生 方針

R N建設では、「安全はすべてに優先する」という基本方針のもと、社会や消費者との接点である社員や土木・建築現場等の職場における安全と衛生の確保に取り組んでいます。

→ 安全衛生方針 方針

当社では「安全衛生」「環境」「品質」の3つの領域において、すべての土木・建築現場等においても全社員が取り組むべき方針を定め、社内外に掲示しています。安全衛生については「安全で快適な職場環境」を目指し、5つの具体的な取り組み事項を定めています。

【安全で快適な職場環境】
① 労働安全衛生関連法令を遵守し、ゼロ災・ゼロ疾病の継続的な実現を目指す。
② 「安全はすべてに優先する」という基本方針に基づき、関係会社が一体となって安全衛生確保に取り組む。
③ 安全意識の向上に努め、「安全は与えられるものではなく、自らの努力により獲得するもの」との当事者意識を持ち、一人ひとりが自主的かつ積極的に安全衛生活動を展開する。
④ すべての人の安全と心身の健康の確保を最優先事項とし、危険と有害要因の未然防止に取り組む。
⑤ 全員参加による労働安全衛生マネジメントシステムを運営し、安全で快適な職場環境を形成する。さらに関係会社も含めた安全文化の醸成を図り、第三者より高く評価される安全企業文化の確立を目指す。

安全衛生方針

→ 安全衛生管理規程、支店・作業所安全衛生管理実施細則 方針

当社は、「安全衛生管理規程」および「支店・作業所安全衛生管理実施細則」を制定した上で、これらの規程・細則に則り、さまざまな取り組みを行っています。

→ 安全メッセージ 方針

安全衛生管理を徹底することで消費者や社会全体に対する影響の大きな重大災害を防ぐためのスローガン「決意を新たに基本の厳守 安全はすべてに優先する」および4つの重要事項を制定し、社内向けメッセージとして発信しています。



安全メッセージ

→ 安全啓発ポスター 方針

熱中症対策など具体性の高い安全啓発ポスターを作成し、社内や建設現場などに掲示しています。



熱中症対策の啓発ポスター

→ 全体環境安全衛生の数値目標 措置

当社は毎年度、安全衛生への取り組みの数値目標を設定し、全社一丸となってその実現に取り組んでいます。

品質向上 方針

RN建設では、消費者からの信頼度と顧客満足度のさらなる向上を目指し、徹底した品質管理を行っています。

→ 品質方針 方針

品質については「良品質な製品・工事」を目指し、5つの具体的な取り組み事項を定めています。

【良品質な製品・工事】
① 顧客の満足と信頼を得られる高品質な製品を提供する。
② 気候変動に配慮し、顧客の期待・ニーズ・要求事項を満たす。
③ 品質マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
④ 年度品質目標を設定し、その達成に向けて計画的に取り組む。
⑤ 全社員が本方針を理解し、品質向上に向けた活動を継続的に実践する。

品質方針

→ ISO 9001 認証

当社はISO 9001:2015に基づく品質マネジメントを構築し、その継続的な改善に取り組んでいます。

2026年度目標 報告

	項目	目標値
1	死亡・重大災害	ゼロ
2	労働災害度数率（休業4日以上）	0.80以下
	管理下全災害度数率	5.50以下
	労働災害強度率（休業4日以上）	0.05以下
	管理下全災害強度率	0.07以下
3	三大災害の比率	25%以下
4	一般健康診断受診率	100%
	有所見率	80%以下
5	墜落・転落災害に関するパトロール指摘率	35%以下

→ お問い合わせ窓口の設置 措置

当社ではさらなるエンゲージメント向上のために、当社コーポレートサイトに設置したお問い合わせ窓口を通じて、皆様からの貴重なご意見を受け付けています。また苦情・ご要望などについて対応を定めた「管理規程」を制定し、適切な対応と円滑かつ円満な解決に努めています。

→ 個人情報保護体制の確立 措置

当社では、業務活動の一環として収集した個人情報の保護と関連法案の遵守のために「個人情報保護規則」および「特定個人情報等取扱規程」を制定し、その適切な保護に努めています。また、人事部長を統括責任者とした個人情報保護体制も確立しています。

→ 地域コミュニティへの参画と共生 措置

当社は全国各地で、社員による地域コミュニティ参加活動を積極的に展開しています。



→ 「常陸太田市作業所」現場見学会の実施 措置



地元小学生説明会



職員説明会

当社は、常陸太田市の工事現場にて、2025年9月25日に地元小学生への現場社会科見学会、同年10月7日に市職員に現場見学会を開催しました。また、他の工事現場でも随時説明会を実施しています。当社はこのような活動を通じて、よりよい地域貢献ができるよう取り組んでまいります。

→ 地域貢献活動・ボランティア活動の推奨 措置

当社は社員に地域貢献活動を推奨するために、以下の取り組みをしています。

- ① 会社が認めた地域貢献活動に参加した社員は、平日・休日共に会社業務と同等の扱いとし、交通費・旅費を支給します。休日における活動の場合は別途振替休眠を与えます。
- ② 地域貢献活動に必要な資機材、社用車、社内備品などの使用を許可しています。

2025年度の主な地域貢献活動 報告

活動名	支店名
① 餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会	九州支店
② ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2025	本社・東京支店
③ 東京湾大感謝祭2025	本社・東京支店
④ けんせつフェア北陸2025in新潟	本社
⑤ ジャパンビーチゲームズ須磨2025	本社・大阪支店
⑥ 中川運河ドラゴンボートレース大会	名古屋支店
⑦ 建設技術フォーラム2025inちゅうごく	本社・大阪支店
⑧ 荒川水辺サポーター	東京支店
⑨ Techno-Ocean2025	大阪支店
⑩ 担い手育成活動（小学生・高校生 土木工事体験）	名古屋支店
⑪ 松潟支線水路清掃活動	東京支店
⑫ 第26回鶴見川クリーンキャンペーン	東京支店



① 餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会



② ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2025



③ 東京湾大感謝祭2025



④ けんせつフェア北陸2025in新潟



⑤ ジャパンビーチゲームズ須磨2025



⑥ 中川運河ドラゴンボートレース大会



⑦ 建設技術フォーラム2025inちゅうごく



⑧ 荒川水辺サポーター



⑨ Techno-Ocean2025



⑩ 担い手育成活動（小学生・高校生 土木工事体験）



⑪ 松潟支線水路清掃活動



⑫ 第26回鶴見川クリーンキャンペーン

社会 | Social コミュニティ

地域貢献 方針

RN建設では「地域・社会貢献活動基本方針」を定め、地域環境の保護や地域経済の活性化などを支援するためにさまざまな活動を行い、地域との共生を目指しています。

地域・社会貢献活動基本方針 方針

RN建設株式会社は、地域・社会貢献に関する基本方針を以下のとおり定める。

- ① 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ② 企業としての地域・社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③ 地域・社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

→ 事業を通じた地域貢献 措置

当社は地域の方々との体感と自分たちの体感を大切にしながら工事を進めています。具体的には、地域の方々との関わりの深い工事現場などでの現場見学会、現場体験、体験学習、周辺の

清掃活動、イベント出展、当社作業船のイベント利用提供などに取り組んでいます。

該当の工事現場では、現場ごとに作成する「行動計画書」にもこれらを目標として記載しています。また、主要な活動内容についてはコーポレートサイトに掲載しています。



ガバナンス | Governance

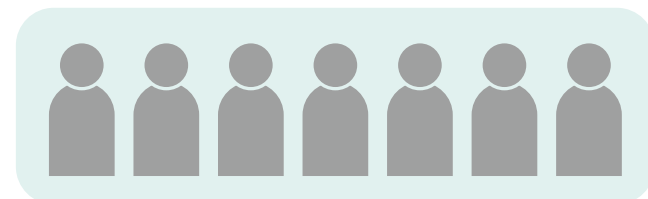
コーポレートガバナンス 方針

R N建設は、企業倫理と遵法の精神に基づき、公正で透明性の高い経営の実践と会社の持続的な成長・発展のために、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

→ 取締役会および業務執行機能の強化 方針

■ 取締役会

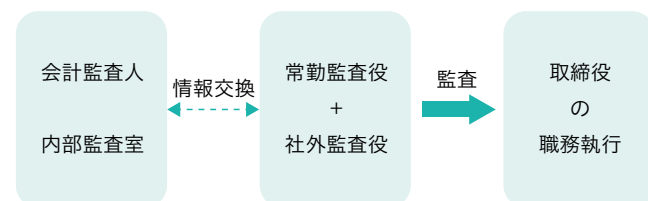
取締役会 7名



当社では7名の取締役による取締役会を構成し、重要事項に関する審議および決定を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、必要に応じて臨時に開催します。

→ 監査体制 措置

■ 監査体制



1名の常勤監査役および2名の社外監査役が、取締役の職務執行の監査を行っています。具体的には、監査方針に従って取締役およびその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努め、重要な決裁書類等を閲覧するとともに取締役会その他の重要な会議に出席します。また原則として月1回開催する監査役会を通じて各監査役の情報共有を図るとともに、会計監査人および内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化と相互の連携を図っています。

→ 内部統制 措置

当社の業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況については、取締役の職務の執行が法令および定款に適合

すること、およびその他の業務の適正を確保するための体制および事項を定めています。

- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7 前号6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 8 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 9 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、監査役への報告をした者が当該報告を理由として不利な扱いを受けない事を確保するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 10 その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制
- 11 監査役の職務の執行について生じる費用の前払い等の処理に係る方針に関する事項

また、これらの運用状況も以下の項目について確認を行っています。

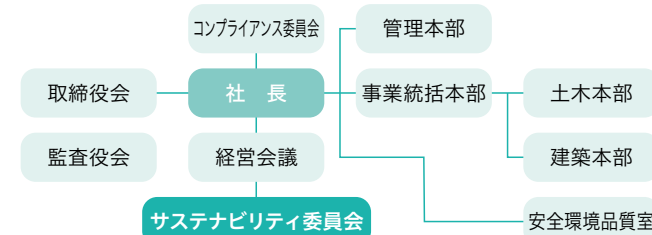
- ・コンプライアンスおよびリスク管理
- ・取締役の職務執行
- ・監査役の監査

→ 取締役および監査役の報酬 措置

取締役の報酬額については、定時株主総会において決議された金額に基づき決定しています。また監査役の報酬額については、臨時株主総会において決議された金額に基づき決定しています。

→ サステナビリティ委員会 措置

■ サステナビリティ委員会



報告

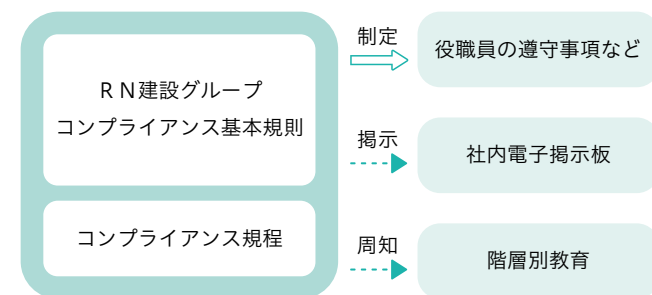
	2024年度	2025年度
開催数	12回	12回

コンプライアンス 方針

当社では法令、定款、社内規程および企業倫理を遵守した行動を推進し、適法な営業活動や公正な契約・取引を推進するために、グループ規則・規範等を制定しています。

→ グループコンプライアンス基本規則 方針

■ グループコンプライアンス基本規則



当社では「R N建設グループコンプライアンス基本規則」および「コンプライアンス規程」で、コンプライアンスの基本方針および役職員が遵守すべき具体的基準、実施体制、違反等の措置を制定し、その確実な遵守に努めています。本規則は全役職員が閲覧できる社内電子掲示板に掲示するとともに、階層別教育などでの周知徹底を図っています。

→ グループ行動規範 方針

当社ではさらに、「R N建設グループ行動規範」を制定しています。この規範には、適法な営業活動や公正な契約の推進といった、社会から信頼を得るために必要とする基本的な内容と、すべての役職員が責任ある企業人として日々の業務を適法・適正に遂行していく上での判断・行動指針が記されています。

→ コンプライアンス委員会 措置

コンプライアンスに則った適正な事業活動を管理・推進するために、業務執行部門から独立した機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。

当社は持続可能な社会の実現に向けたCSR・ESGへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、経営理念である「人・社会・環境との共生」を実現すべく、サステナビリティ経営を推進しています。サステナビリティ委員会は原則毎月開催し、横断的に企画、提言、推進、統括を行っています。2026年に創業100周年を迎えた当社が、社会に認められる企業としての地位を確立することを目指すとともに、2030年のSDGsの目標達成期限や2050年の国が掲げるカーボンニュートラルの実現目標年をマイルストーンとして、豊かな未来と確かな価値の創造を目指します。

→ 内部通報制度 措置

組織または個人による違法行為や不正行為、反倫理的行為、社内規則違反などを役職員が発見した際、社内に申告できる「内部通報制度」を整備しています。内部通報の内容は内部監査室などによって速やかに事実確認を行い、違法行為などが確認された場合、コンプライアンス委員会は該当行為の停止勧告や再発防止措置の報告を求めるなどの措置を取ります。

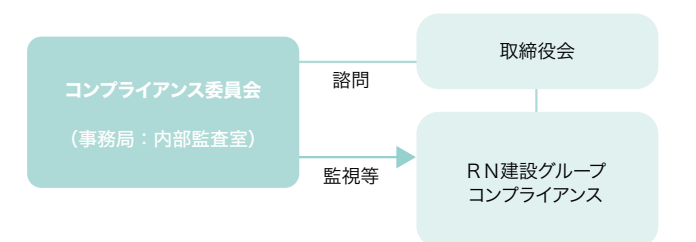
→ 反社会的勢力との関係遮断の徹底 措置

当社は反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係の遮断を宣言しています。また、これを実現するために、以下の3点を制定しています。

- 1 宣言内容および基本方針を示した「反社会的勢力との関係遮断のためのR N建設グループ基本方針」
- 2 具体的な対応方針、対応体制および対応措置を定めた「反社会的勢力対応基本規程」
- 3 役職員向けに排除の具体的施策を示した「反社会的勢力排除対応マニュアル」

また、警察・弁護士等の外部専門機関との緊密な連絡・協力体制の構築・整備や、研修活動の実施なども行っています。

→ コンプライアンス体制 措置



→ コンプライアンス研修 措置

当社では、全役職員がコンプライアンスに基づいて常に誠実な姿勢で行動できるよう、社内階層別に「コンプライアンス研修」を実施しています。これにより、遵守すべき法令はもとより、当社「RN建設グループ行動規範」をはじめとした社内規程等の倫理を含めた周知徹底を図っています。2025年度では延べ45名が受講しました。本研修は引き続き継続的に実施します。また、今後も必要に応じて、個別テーマによる研修を実施していきます。



社内コンプライアンス研修風景

■ コンプライアンス研修 報告

項目	2024年度	2025年度
受講（延べ）人数	16名	45名

リスクマネジメント 方針

当社は経営環境の変化やリスクの多様化に適応し、経営資源の損失回避もしくは軽減と業務の継続を実現するため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

→ リスク管理規程 措置

当社では会社の経営に深刻な事態を与える重大な事故、事件またはその他の経営危機の状況を「緊急事態」と定め、リスクの回避、除去を図るとともに、損害の軽減・拡大の防止・早期の被害回復に取り組むために「リスク管理規程」を制定し、管理・対応のための体制を整えています。

また緊急事態が実際に発生した際にその被害を最小限に抑えるための対応体制・対応方針などをまとめた「グループ危機・緊急事態対応規則」も制定し、危機対応力のさらなる向上に努めています。

さらに当社では、顧客等からの苦情についても、内容によっては上記の「緊急事態」となる可能性があると考え、苦情に関する管理規程を制定し、同時に苦情処理体制を整備しています。

→ 事業継続計画（BCP） 措置

我が国は地震・台風・集中豪雨・大雪などの自然災害が多く、地震については首都直下型地震の発生が危惧されています。当社ではその対策として事業継続計画（BCP）を策定しています。BCPについては、以下の基本方針を定めています。

- ① 社員・勤務者、来訪者等の生命・身体の安全の最優先
- ② 二次災害の発生防止等、地域、関係者への配慮を確実に実施
- ③ 地域の建設業としての救助、復旧活動への尽力
- ④ 得意先の復旧の支援

→ ハラスメントへの取り組み 措置

当社ではハラスメントについて、社内アンケートによる実態の把握や、啓発のためのポスター制作・掲示などの取り組みを行っています。また年1回、全役職員を対象としたeラーニングによるハラスメント研修を実施しています。2025年10月に実施した際は対象者673名全員が受講を完了し、受講率100%を達成しました。今後も受講率100%を継続すべく、参加の徹底を図ります。



ハラスメント防止ポスター

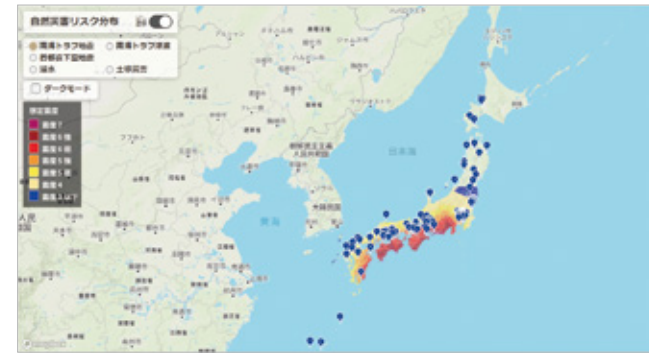
■ ハラスメント研修 報告

項目	2024年度	2025年度
受講人数	648名	673名
受講率	100%	100%

→ 自然災害リスク管理 措置

当社は、サプライチェーンマネジメントの一環として、拠点のリスクをリアルタイムで把握できる「SORAレジリエンス」を導入し、サプライチェーン全体での危機管理を進めています。当社拠点の「今と未来がわかる」ことにより、台風や洪水などの自然災害リスクにおいて素早かつ確に対応し事業の継続が行えるようにするものです。

※「SORAレジリエンス」は、SOMPOリスクマネジメント株式会社、損害保険ジャパン株式会社、株式会社ウェザーニューズが連携して運営するサービスです。



→ 防災訓練・避難訓練 措置

当社では各拠点において適宜防災訓練・避難訓練を実施しています。2025年9月には全国防災訓練を実施したほか、本社ビルにおいては年1回程度、ビル全体の避難訓練を行っています。また、全役職員を対象に年1回程度、現在運用中の安否確認システムを利用した安否確認訓練を実施しています。本システムについては、新入社員等には入社時に操作説明を行っています。



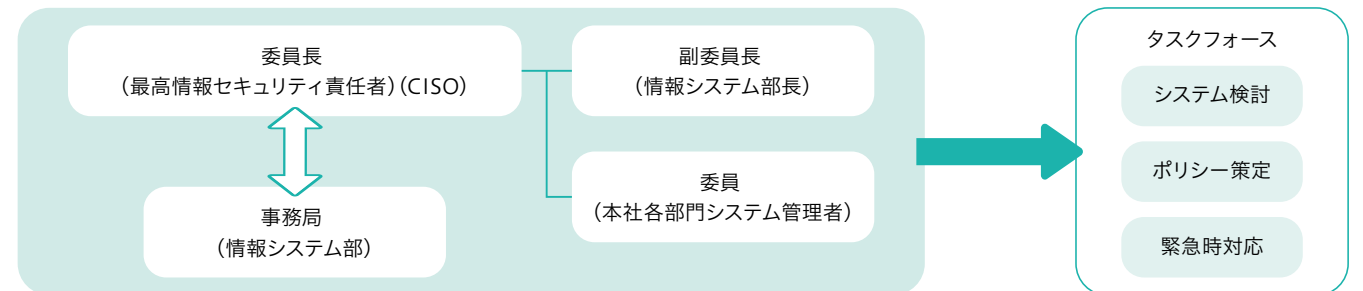
防災訓練・避難訓練 実施風景

→ 情報セキュリティ対策 方針

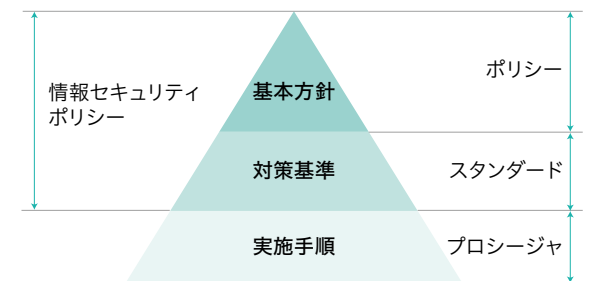
当社では情報セキュリティ対策として「情報セキュリティ基本方針」を定めています。また、この基本方針を実現するための遵守事項や判断基準を定めた「情報セキュリティ対策基準」を制定しています。さらに、物理的・技術的対策としてデータのクラウド化を行っています。

加えて、人的対策として全役職員に対し情報セキュリティに関するeラーニング研修を定期的実施しています。2025年度は1月に663名を対象に実施したところ全員が受講し、5年連続で受講率100%を達成しました。今後も受講率100%を継続すべく、参加の徹底による情報セキュリティリテラシーのさらなる向上を図ります。

■ 情報システム委員会 構成図 措置



■ 情報セキュリティポリシー 方針



■ 情報セキュリティに関するeラーニング研修 報告

項目	2024年度	2025年度
受講人数	656名	663名
受講率	100%	100%



主な社外評価・提携・登録等 認証

名称	ESG領域	概要	掲載ページ
くるみんマーク 	 Social 社会	くるみんマークは、次世代育成支援対策法に基づき、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。 2019年6月に取得しました。	P28
CDP 	 Environment 環境	CDPは、企業や国家などが自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する英国のNGOです。2022年度から2024年度までのC評価に続き、2025年度もC評価を取得しました。	P20
気候変動イニシアティブ (JCI) 	 Environment 環境	JCIは、気候変動対策に積極的に取り組む企業などが情報発信や意見交換を強化するための日本の企業や自治体、その他の団体、大学、研究機関などのネットワークです。 2022年4月4日に参加を表明しました。	P20
30by30アライアンス 	 Environment 環境	30by30とは、ネイチャーポジティブというゴールに向け2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系に保全しようとする日本の目標です。 2022年4月8日に30by30アライアンスへの参加を表明しました。	P22
みなとSDGsパートナー 	 Environment 環境  Social 社会  Governance ガバナンス	みなとSDGsパートナーは、SDGsの普及促進と達成に向けた取り組みの推進と我が国の港湾・港湾関係産業の魅力向上と持続的な発展のために、国土交通省が創設しました。 2022年9月21日に登録しました。	—
EcoVadis 	 Environment 環境  Social 社会  Governance ガバナンス	EcoVadisは、企業のサステナビリティ活動に関する国際的な評価機関でフランスを拠点としています。サプライチェーン全体の、環境・労働と人権・倫理・持続可能な資材調達の4項目について100点満点で評価を行います。 当社は2024年度から開示を行い、2025年度もコミットメントバッジ「COMMITTED」を授与されました。	P20
水循環ACTIVE企業 	 Environment 環境	水循環に資する取り組みを積極的に実施している企業を、水循環ACTIVE企業として認証し、社会全体で水循環に向き合うことを目的とした制度。2024年10月29日に「水循環ACTIVE企業」として認証されました。	—

※ 当社取得順

会社概要

商号	R N建設株式会社
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門二丁目11番8号 住友不動産芝大門二丁目ビル TEL 03(6897)4801(代表) 03(6897)4802(CSR) FAX 03(6897)4808
創業	1926年（大正15年）5月
設立	1936年（昭和11年）1月
代表者	代表取締役社長 永尾秀司
資本金	19億5000万円
従業員	656名(令和8年3月末日現在)
許可 免許登録	特定建設業 国土交通大臣許可(特-4)第2315号 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(4)第7731号 一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第31438号 測量業者登録 第(3)-34941号 建設コンサルタント登録 建08第5688号 (港湾及び空港部門、鋼構造及びコンクリート部門、施工計画、施工設備及び積算部門、環境部門)
認証	ISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 登録番号 MSA-QS-2733 ISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015) 登録番号 MSA-ES-615 [国内事業所における土木構造物及び建築物の設計及び施工]
事業内容	総合建設業
関係会社	栄臨建設株式会社(本社:大阪市、建設業) 昌立地所株式会社(本社:東京都、不動産業、保険業) タイりんかい日産株式会社 タイりんかい日産ホールディングス株式会社(本社:タイ・バンコク、建設業)

事業所

本社	北海道支店	東北支店 岩手営業所 福島営業所	水戸支店 日立営業所	東京支店 北陸営業所	横浜営業支店
名古屋支店	大阪支店 京都営業所 神戸営業所	広島支店 山口営業所	四国支店 愛媛営業所	九州支店 沖縄営業所	国際事業部 インドネシア営業所 ベトナム営業所 ミャンマー営業所



📌 [RN サステナビリティ・レポート 2026] をお読みいただきありがとうございます。
今後の活動の参考とさせていただきますので、皆様からのご意見、ご質問、ご感想をお聞かせください。
弊社ホームページお問い合わせもしくは弊社宛メールをお願いします。

ご協力
お願いします!



■ R N建設株式会社 お問い合わせ
<https://www.rncc.co.jp/contact>

